令 和 7 年 度

交 野 市 決 算 審 査 意 見 書

及び

基金運用状況審査意見書

交野市監査委員

目　　次

Ⅰ．一般会計・特別会計

１．決算の総括---------- １２

２．一般会計

（１）収支の概要について---------- １９

（２）歳入の概要について---------- ２０

（３）歳出の概要について---------- ２６

（４）むすび---------- ２９

３．国民健康保険特別会計

（１）収支の概要について---------- ３３

（２）歳入の概要について---------- ３４

（３）歳出の概要について---------- ３６

（４）むすび ---------- ３８

４．介護保険特別会計

（１）収支の概要について---------- ３９

（２）歳入の概要について---------- ４０

（３）歳出の概要について---------- ４２

（４）むすび ---------- ４４

５．公共用地先行取得事業特別会計

（１）収支の概要について---------- ４５

（２）歳入の概要について---------- ４６

（３）歳出の概要について---------- ４８

（４）むすび ---------- ５０

６．後期高齢者医療特別会計

（１）収支の概要について---------- ５１

（２）歳入の概要について---------- ５２

（３）歳出の概要について---------- ５４

（４）むすび---------- ５６

７．財産及び基金

（１）公有財産について---------- ５７

（２）物品について---------- ５７

（３）基金について---------- ５８

（４）むすび---------- ５９

Ⅱ．基金の運用状況

１．基金の運用状況

（１）奨学基金---------- ６３

（２）生計援助基金---------- ６４

（３）国民健康保険出産費資金貸付基金---------- ６５

２．むすび---------- ６５

Ⅲ．水道事業会計

１．業務の概要について---------- ７２

２．収支の概要について

（１）経営収支---------- ７３

（２）収益---------- ７４

（３）費用---------- ７６

３．予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出---------- ７８

（２）資本的収入及び支出---------- ８０

４．財政状況について

比較貸借対照表---------- ８２

（１）資産---------- ８３

（２）負債---------- ８３

（３）資本---------- ８３

５．経営内容について---------- ８４

６．むすび---------- ８６

水道事業会計決算参考資料---------- ８８

Ⅳ．下水道事業会計

１．業務の概要について---------- ９８

２．収支の概要について

（１）経営収支---------- ９９

（２）収益---------- １００

（３）費用---------- １０２

３．予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出---------- １０４

（２）資本的収入及び支出---------- １０６

４．財政状況について

比較貸借対照表---------- １０８

（１）資産---------- １０９

（２）負債---------- １０９

（３）資本---------- １０９

５．経営内容について---------- １１０

６．むすび---------- １１２

下水道事業会計決算参考資料---------- １１３

Ⅰ．一般会計・特別会計

交 監 第　５　７　号
令 和 ８ 年 ９ 月 １ ７ 日

交 野 市 長
山　本　　景　様

交野市監査委員　小　串　　弘　明
同　　松　村　　紘　子

令和７年度交野市一般会計及び特別会計決算審査
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

Ⅰ．審査の対象

令和７年度交野市一般会計歳入歳出決算

令和７年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和７年度交野市各会計実質収支に関する調書

令和７年度交野市財産に関する調書

Ⅱ．審査の期間

令和８年７月３日（金）から令和８年９月１７日（木）まで

Ⅲ．審査の概要

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

Ⅳ．審査の結果及び意見

審査に付された令和７年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

１．決算の総括

令和７年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入53,419,416千円（一般会計36,826,680千円、特別会計16,592,737千円）に対し、歳出は52,884,023千円（一般会計36,448,240千円、特別会計16,435,784千円）となっており、前年度に比べ歳入で2,563,941千円（4.6%）、歳出で2,540,822千円（4.6%）それぞれ減少している。

会計別歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		予算現額	決算額	
			歳入（A）	歳出（B）
一般会計		42,015,726	36,826,680	36,448,240
特別会計	国民健康保険	7,412,718	6,908,464	6,864,767
	介護保険	7,597,887	7,446,585	7,398,853
	公共用地先行取得事業	245,600	245,510	245,510
	後期高齢者医療	1,945,523	1,992,178	1,926,654
	小計	17,201,728	16,592,737	16,435,784
合計		59,217,454	53,419,416	52,884,023

歳入歳出差引額は535,393千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が98,966千円あるので実質収支額は436,427千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は487,165千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では50,738千円の赤字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

※合計欄の千円単位は、円単位の合計額を四捨五入しているため、各欄の合計と一致しない場合がある。

（単位：千円）

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源（D）	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支額（F）	単年度収支額 (E)－(F)
378,440	94,688	283,752	393,200	-109,448
43,697	1,935	41,762	11,952	29,810
47,732	0	47,732	13,977	33,755
0	0	0	0	0
65,524	2,343	63,181	68,036	-4,855
156,953	4,278	152,675	93,965	58,710
535,393	98,966	436,427	487,165	-50,738

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額3,052,944千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入が50,366,472千円、歳出が49,831,080千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算純計表

区分 / 会計別		歳入 決算額（A）	歳入 他会計からの繰入額	歳入 差引純歳入額（B）
一般会計		36,826,680	340,936	36,485,744
特別会計	国民健康保険	6,908,464	760,852	6,147,612
	介護保険	7,446,585	1,426,499	6,020,086
	公共用地先行取得事業	245,510	245,510	0
	後期高齢者医療	1,992,178	279,147	1,713,031
	小計	16,592,737	2,712,008	13,880,729
合計		53,419,416	3,052,944	50,366,472

※合計欄の千円単位は、円単位の合計額を四捨五入しているため、各欄の合計と一致しない場合がある。

（単位：千円）

歳出			差引額	
決算額（C）	他会計への繰出額	差引純歳出額（D）	総計額（A）－（C）	純計額（B）－（D）
36,448,240	3,052,944	33,395,296	378,440	3,090,448
6,864,767	0	6,864,767	43,697	−717,155
7,398,853	0	7,398,853	47,732	−1,378,767
245,510	0	245,510	0	−245,510
1,926,654	0	1,926,654	65,524	−213,623
16,435,784	0	16,435,784	156,953	−2,555,055
52,884,023	3,052,944	49,831,079	535,393	535,393

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

区分 / 会計別 / 年度別		決算額 7	決算額 6	決算額 5	構成比 7	構成比 6	構成比 5
					%	%	%
一般会計		36,826,680	39,383,528	31,586,426	68.9	70.3	65.9
特別会計	国民健康保険	6,908,464	7,254,722	7,632,288	13.0	13.1	15.9
	介護保険	7,446,585	7,121,983	6,613,319	13.9	12.7	13.8
	公共用地先行取得事業	245,510	248,400	251,323	0.5	0.4	0.5
	後期高齢者医療	1,992,178	1,974,724	1,815,015	3.7	3.5	3.8
	小計	16,592,737	16,599,829	16,311,945	31.1	29.7	34.1
合計		53,419,416	55,983,357	47,898,371	100.0	100.0	100.0

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

区分 / 会計別 / 年度別		決算額 7	決算額 6	決算額 5	構成比 7	構成比 6	構成比 5
					%	%	%
一般会計		36,448,240	38,918,981	30,999,651	68.9	70.2	65.8
特別会計	国民健康保険	6,864,767	7,242,770	7,616,225	13.0	13.1	16.2
	介護保険	7,398,853	7,108,006	6,580,441	14.0	12.8	14.0
	公共用地先行取得事業	245,510	248,400	251,323	0.4	0.4	0.5
	後期高齢者医療	1,926,654	1,906,688	1,662,879	3.7	3.4	3.5
	小計	16,435,784	16,505,864	16,110,868	31.1	29.8	34.2
合計		52,884,023	55,424,845	47,110,519	100.0	100.0	100.0

※合計欄の千円単位は、円単位の合計額を四捨五入しているため、各欄の合計と一致しない場合がある。

（単位:千円）

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
7	6	5	7	6	5
%	%	%	%	%	%
87.6	92.3	84.6	93.2	99.7	99.6
93.2	93.4	95.1	93.4	98.1	98.3
98.0	96.8	95.3	104.4	99.9	99.9
100.0	100.0	100.0	98.8	100.0	100.0
102.4	102.2	107.1	100.6	99.7	99.7
96.5	95.9	96.5	99.1	99.1	99.1
90.2	93.4	88.3	95.0	99.5	99.5

（単位:千円）

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
7	6	5	7	6	5
%	%	%	%	%	%
86.7	91.2	83.0	93.7	125.5	104.5
92.6	93.3	94.9	94.8	95.1	101.1
97.4	96.7	94.8	104.1	108.0	104.5
100.0	100.0	100.0	98.8	98.8	98.9
99.0	98.6	98.2	101.0	114.7	107.5
95.5	95.4	95.3	99.6	102.5	103.1
89.3	92.4	86.8	95.4	117.6	104.0

２．一般会計

（1）収支の概要について

本年度の予算現額は42,015,726千円であり、これは当初予算額37,287,488千円に補正予算額3,691,677千円、繰越額1,036,561千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は12.7％となっており、前年度の予算現額と比較すると637,485千円（1.5％）減少している。

また、決算額は歳入で36,826,680千円（増減率-6.5％）、歳出で36,448,240千円（増減率-6.3％）で差し引き378,440千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源94,688千円を控除した実質収支額は283,752千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額393,200千円を差し引いた単年度収支額は109,448千円の赤字となっている。

決 算 状 況 比 較 表

（単位:千円）

区分＼年度	7	6	増減額	増減率（％）
予算現額	42,015,726	42,653,211	−637,485	−1.5
歳入決算額	36,826,680	39,383,528	−2,556,848	−6.5
歳出決算額	36,448,240	38,918,981	−2,470,741	−6.3
歳入歳出差引額	378,440	464,547	−86,107	−18.5
翌年度へ繰り越すべき財源	94,688	71,347	23,341	32.7
実質収支額	283,752	393,200	−109,448	−27.8
単年度収支額	−109,448	31,371	−140,819	448.9

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は87.6%で前年度の92.3%より4.7%減少している。

また、調定額に対する比率は99.7%で、前年度の99.7%と比較して増減はない。

歳 入 状 況 一 覧 表

区分 / 科目	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%
市税	10,942,554	25.9	11,214,304	30.4	102.5
地方譲与税	132,000	0.3	143,763	0.4	108.9
利子割交付金	53,000	0.1	31,988	0.1	60.4
配当割交付金	130,000	0.3	143,448	0.4	110.3
株式等譲渡所得割交付金	153,000	0.4	218,572	0.6	142.9
法人事業税交付金	140,000	0.3	156,842	0.4	112.0
地方消費税交付金	1,810,000	4.3	1,842,119	5.0	101.8
ゴルフ場利用税交付金	71,000	0.2	73,671	0.2	103.8
環境性能割交付金	40,000	0.1	41,582	0.1	104.0
地方特例交付金	107,533	0.3	97,376	0.3	90.6
地方交付税	5,093,008	12.1	5,245,414	14.2	103.0
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	9,013	0.0	90.1
分担金及び負担金	68,374	0.2	75,964	0.2	111.1
使用料及び手数料	423,998	1.0	443,043	1.2	104.5
国庫支出金	7,798,636	18.6	7,165,438	19.4	91.9
府支出金	3,005,473	7.2	2,777,422	7.5	92.4
財産収入	158,349	0.4	169,029	0.5	106.7
寄附金	30,554	0.1	51,532	0.1	168.7
繰入金	2,248,304	5.4	340,936	0.9	15.2
諸収入	628,196	1.5	783,139	2.1	124.7
市債	8,507,200	20.2	5,439,200	14.7	63.9
繰越金	464,547	1.1	464,547	1.3	100.0
合計	42,015,726	100.0	36,928,342	100.0	87.9

決算額の主な内訳は、市税11,169,272千円(構成比30.3%)、国庫支出金7,165,438千円(構成比19.5%)、市債5,439,200千円(14.8%)、地方交付税5,245,414千円(14.2%)、府支出金2,777,422千円(7.5%)、地方消費税交付金1,842,119千円(5.0%)、諸収入732,419千円(2.0%)等となっている。

(単位:千円)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
11,169,272	30.3	102.1	99.6	3,760	0.0	41,272	0.4
143,763	0.4	108.9	100.0	0	0.0	0	0.0
31,988	0.1	60.4	100.0	0	0.0	0	0.0
143,448	0.4	110.3	100.0	0	0.0	0	0.0
218,572	0.6	142.9	100.0	0	0.0	0	0.0
156,842	0.4	112.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,842,119	5.0	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0
73,671	0.2	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0
41,582	0.1	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0
97,376	0.3	90.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5,245,414	14.2	103.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9,013	0.0	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0
72,914	0.2	106.6	96.0	1,814	2.4	1,236	1.6
440,183	1.2	103.8	99.4	184	0.0	2,676	0.6
7,165,438	19.5	91.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,777,422	7.5	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0
169,029	0.5	106.7	100.0	0	0.0	0	0.0
51,532	0.1	168.7	100.0	0	0.0	0	0.0
340,936	0.9	15.2	100.0	0	0.0	0	0.0
732,419	2.0	116.6	93.5	733	0.1	49,987	6.4
5,439,200	14.8	63.9	100.0	0	0.0	0	0.0
464,547	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
36,826,680	100.0	87.6	99.7	6,491	0.0	95,171	0.3

財源別年度比較表

（単位:千円）

財源別	区分	7年度 金額	7年度 構成比	6年度 金額	6年度 構成比	増減額	増減率
			%		%		%
自主財源	市税	11,169,272	30.3	10,473,131	26.6	696,141	6.6
	分担金及び負担金	72,914	0.2	64,805	0.2	8,109	12.5
	使用料及び手数料	440,183	1.2	385,086	1.0	55,097	14.3
	財産収入	169,029	0.5	273,974	0.7	−104,945	−38.3
	寄附金	51,532	0.1	37,800	0.1	13,732	36.3
	繰入金	340,936	0.9	444,124	1.1	−103,188	−23.2
	諸収入	732,419	2.0	1,011,138	2.6	−278,719	−27.6
	繰越金	464,547	1.3	586,775	1.5	−122,228	−20.8
	小計	13,440,832	36.5	13,276,833	33.7	163,999	1.2
依存財源	地方譲与税	143,763	0.4	141,258	0.4	2,505	1.8
	利子割交付金	31,988	0.1	12,835	0.0	19,153	149.2
	配当割交付金	143,448	0.4	142,162	0.4	1,286	0.9
	株式等譲渡所得割交付金	218,572	0.6	186,827	0.5	31,745	17.0
	法人事業税交付金	156,842	0.4	147,073	0.4	9,769	6.6
	地方消費税交付金	1,842,119	5.0	1,705,797	4.3	136,322	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	73,671	0.2	73,551	0.2	120	0.2
	環境性能割交付金	41,582	0.1	38,215	0.1	3,367	8.8
	地方特例交付金	97,376	0.3	465,838	1.2	−368,462	−79.1
	地方交付税	5,245,414	14.2	4,987,876	12.7	257,538	5.2
	交通安全対策特別交付金	9,013	0.0	9,423	0.0	−410	−4.4
	国庫支出金	7,165,438	19.5	8,543,620	21.7	−1,378,182	−16.1
	府支出金	2,777,422	7.5	2,603,184	6.6	174,238	6.7
	市債	5,439,200	14.8	7,049,035	17.9	−1,609,835	−22.8
	小計	23,385,848	63.6	26,106,694	66.3	−2,720,846	−10.4
合計		36,826,680	100.0	39,383,528	100.0	−2,556,848	−6.5

決算額を財源別にみると、自主財源は13,440,832千円で歳入総額に占める割合は36.5%、前年度に比べて163,999千円（1.2%）増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、市税で696,141千円（6.6%）、分担金及び負担金で8,109千円（12.5%）、使用料及び手数料で55,097千円（14.3%）、寄附金で13,732千円（36.3%）それぞれ増加し、財産収入で104,945千円（38.3%）、繰入金で103,188千円（23.2%）、諸収入で278,719千円（27.6%）繰越金で122,228千円（20.8%）、それぞれ減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、市税、使用料及び手数料が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は23,385,848千円で歳入総額に占める割合は63.6%、前年度に比べて2,720,846千円（10.4%）減少しており、歳入総額に占める割合は2.7%減少している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で2,505千円（1.8%）、利子割交付金で19,153千円（149.2%）、配当割交付金で1,286千円（0.9%）、株式等譲渡所得割交付金31,745千円（17.0%）、法人事業税交付金で9,769千円（6.6%）、地方消費税交付金で136,322千円（8.0%）、ゴルフ場利用税交付金で120千円（0.2%）、環境性能割交付金で3,367千円（8.8%）、地方交付税で257,538千円（5.2%）、府支出金で174,238千円（6.7%）それぞれ増加し、地方特例交付金で368,462千円（79.1%）、交通安全対策特別交付金で410千円（4.4%）、国庫支出金で1,378,182千円（16.1%）、市債で1,609,835千円（22.8%）減少している。

以上により、歳入総額は36,826,680千円で前年度と比較して2,556,847千円、率にして

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分でみると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して0.1%増加し、滞納繰越分は7.0%増加しており、全体としては前年度と比較して0.2%増加している。

また、本年度の不納欠損額は165千円で前年度に比べ123千円減少しており、件数は17件（市民税33件増、固定資産税及び都市計画税26件減、軽自動車税10件増）増加している。

市税収入状況表

（単位:千円）

区分		調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
7年度				%		
	現年課税分	11,167,290	11,141,965	99.8	165	25,160
	滞納繰越分	47,014	27,306	58.1	3,595	16,113
	計	11,214,304	11,169,272	99.6	3,760	41,272
6年度				%		
	現年課税分	10,476,615	10,446,553	99.7	288	29,774
	滞納繰越分	52,008	26,578	51.1	4,464	20,966
	計	10,528,623	10,473,131	99.5	4,752	50,740
増減	現年課税分	690,675	695,412	0.1	−123	−4,614
	滞納繰越分	−4,994	728	7.0	−869	−4,853
	計	685,681	696,141	0.2	−992	−9,468

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は86.7％で前年度の91.2％より4.5％減少している。

また、不用額は2,985,866千円で前年度に比べて288千円増加しており、予算現額に対する比率は7.1％で前年度の6.3％より0.8％増加している。

歳 出 状 況 一 覧 表

区分 / 科目	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%
議会費	244,900	0.6	237,070	0.7	96.8
総務費	6,627,415	15.8	5,276,993	14.5	79.6
民生費	15,776,133	37.5	14,960,973	41.0	94.8
衛生費	3,345,312	8.0	2,989,636	8.2	89.4
農林水産業費	92,558	0.2	75,495	0.2	81.6
商工費	74,096	0.2	65,301	0.2	88.1
土木費	2,033,892	4.8	1,694,602	4.6	83.3
消防費	5,592,696	13.3	4,452,191	12.2	79.6
教育費	5,703,517	13.5	4,231,828	11.6	74.2
公債費	2,251,959	5.4	2,218,642	6.1	98.5
諸支出金	245,600	0.6	245,510	0.7	100.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	－
予備費	27,648	0.1	0	－	0.0
合計	42,015,726	100.0	36,448,240	100.0	86.7

決算額の主な内訳は、民生費14,960,973千円（構成比41.0％）、総務費5,276,993千円（14.5％）、消防費4,452,191千円（12.2％）、教育費4,231,828千円（11.6％）、衛生費2,989,636千円（8.2％）、公債費2,218,642千円(6.1％)、土木費1,694,602千円（4.6％）等となっている。

（単位:千円）

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
	%	%		%	%
0	0.0	0.0	7,830	0.3	3.2
646,063	25.0	9.7	704,359	23.5	10.6
38,837	1.5	0.2	776,323	26.0	4.9
38,625	1.5	1.2	317,051	10.6	9.5
0	0.0	0.0	17,063	0.6	18.4
0	0.0	0.0	8,795	0.3	11.9
37,968	1.5	1.9	301,322	10.1	14.8
1,049,074	40.6	18.8	91,431	3.1	1.6
771,052	29.9	13.5	700,637	23.5	12.3
0	0.0	0.0	33,317	1.1	1.5
0	0.0	0.0	90	0.0	0.0
0	0.0	－	0	0.0	－
0	0.0	0.0	27,648	0.9	100.0
2,581,619	100.0	6.1	2,985,867	100.0	7.1

歳出決算額を前年度と比較すると2,470,741千円（6.3%）減少している。

増加したものは、民生費1,246,779千円（9.1%）、衛生費236,421千円（8.6%）、土木費274,584千円（19.3%）、消防費2,687,079千円（152.2%）、公債費60,873千円（2.8%）である。

一方減少したものは、議会費86千円（0.04%）、総務費370,999千円（6.6%）、農林水産業費10,202千円（11.9%）、商工費13,518千円（17.2%）、教育費6,578,781千円（60.9%）、諸支出金2,890千円（1.2%）である。

科 目 別 年 度 比 較 表

（単位:千円）

区分 / 科目	7年度 金額	7年度 構成比	6年度 金額	6年度 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
議会費	237,070	0.7	237,156	0.6	-86	-0.1
総務費	5,276,993	14.5	5,647,992	14.5	-370,999	-6.6
民生費	14,960,973	41.0	13,714,194	35.2	1,246,779	9.1
衛生費	2,989,636	8.2	2,753,215	7.1	236,421	8.6
農林水産業費	75,495	0.2	85,697	0.2	-10,202	-11.9
商工費	65,301	0.2	78,819	0.2	-13,518	-17.2
土木費	1,694,602	4.6	1,420,018	3.6	274,584	19.3
消防費	4,452,191	12.2	1,765,112	4.5	2,687,079	152.2
教育費	4,231,828	11.6	10,810,609	27.8	-6,578,781	-60.9
公債費	2,218,642	6.1	2,157,769	5.4	60,873	2.8
諸支出金	245,510	0.7	248,400	0.6	-2,890	-1.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	-	0	0.0	0	-
合計	36,448,240	100.0	38,918,981	100.0	-2,470,741	-6.3

（４）むすび

令和７年度の一般会計の決算額は、実質収支は２８３，７５２千円の黒字であるものの、単年度収支は１０９，４４８千円の赤字となっている。

実質収支が黒字となった主な要因としては、歳出では星田エリア全体事業や防災拠点整備に係る経費のほか、人件費や社会保障関係経費が増加したものの、歳入では国の補正予算の編成に伴い、臨時的な地方交付税の追加交付があったこと、また、基金の運用や市債の発行により、必要な財源が確保できたことによるものである。

歳入では、自主財源である市税、負担金、使用料、財産運用収入、寄附金、諸収入の中で預金利子や延滞金などは前年度と比べ増加している一方で、手数料、財産売払収入、諸収入の中で受託事業収入、雑入は減少し、年度間でばらつきがあることから、安定的な自主財源の確保としては課題があると考える。今後、自主財源の確保に向けた取り組みの強化に努めていただきたい。

歳出では、防災拠点の施設整備に係る費用、小中学校の環境整備に関する費用、社会保障関連や物価高騰対策に係る費用が増加した。必要性の高い分野での支出の増加であるため、施策の妥当性は認められるが、今後の財政負担の増大に留意した効率的な執行に努める必要がある。

市債については、総合体育施設の改修、急傾斜地対策事業、消防ポンプ車等購入や消防施設整備事業、防災拠点の整備、学校施設改修に係るものなど５，４３９，２００千円の発行額であり、残高は３４，０８０，５８４千円と前年度と比較して３，１３７，０６４千円増加している。将来世代への負担を踏まえ、なお一層の計画的な管理が必要である。

本年度は、公共施設の老朽化対策、防災機能の強化、物価高騰対策など住民の福祉のために必要な施策を執行した結果であると認める。しかしながら、実質的な単年度収支での赤字、市債残高の増加、特別会計への繰入金の増加傾向を見ると、財政構造は硬直化して今後も厳しい財政運営になると考えられる。

限られた財源の中で、事業の効果性についても追求するとともに、施策の優先順位を明確にして、なお一層の財源の確保、また事業の見直しを含めた経費の削減などに取り組んでいただき、持続可能で健全な財政運営と住民福祉の向上に努めていただきたい。

３．国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は7,412,718千円であり、前年度の予算現額7,766,921千円と比較すると354,203千円（4.6%）減少している。

また、決算額は歳入で6,908,464千円（増減率-4.8%）、歳出で6,864,767千円（増減率-5.2%）で差し引き43,697千円の黒字となっており、本年度実質収支額41,762千円から前年度実質収支額11,952千円を差し引いた単年度収支額は29,810千円の黒字となっている。

決 算 状 況 比 較 表

（単位:千円）

区分＼年度	7	6	増減額	増減率（%）
予算現額	7,412,718	7,766,921	-354,203	-4.6
歳入決算額	6,908,464	7,254,722	-346,258	-4.8
歳出決算額	6,864,767	7,242,770	-378,003	-5.2
歳入歳出差引額	43,697	11,952	31,745	265.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,935	0	1,935	-
実質収支額	41,762	11,952	29,810	249.4
単年度収支額	29,810	-4,111	33,921	825.1

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は93.2％で前年度の93.4％より0.2％下降している。

また、調定額に対する比率は97.7％で前年度の98.1％より0.4％下降している。

決算額の主な内訳は、府支出金4,686,006千円（構成比67.8％）、国民健康保険料1,416,893千円（20.5％）、繰入金760,852千円（11.0％）、諸収入25,449千円（0.4％）、繰越金11,952千円（0.2％）等となっている。

歳 入 状 況 一 覧 表

区分 / 科目	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%
国民健康保険料	1,403,395	18.9	1,580,333	22.3	112.6
使用料及び手数料	300	0.0	327	0.0	109.0
府支出金	5,145,519	69.4	4,686,006	66.2	91.1
財産収入	0	−	0	0.0	−
繰入金	829,231	11.2	760,852	10.8	91.8
諸収入	22,175	0.3	26,079	0.4	117.6
繰越金	6,000	0.1	11,952	0.2	199.2
国庫支出金	6,098	0.1	6,985	0.1	114.5
合計	7,412,718	100.0	7,072,534	100.0	95.4

更に決算額を分析すると、歳入決算額6,908,464千円は前年度より346,258千円（4.8%）減少している。

その内容は、諸収入で7,868千円（44.8%）増加しているが、国民健康保険料で82,466千円（5.5%）、国庫支出金で373千円（5.1%）、使用料及び手数料で22千円（6.3%）、府支出金で238,769千円（4.8%）、繰入金で28,386千円（3.6%）、繰越金で4,111千円（25.6%）減少している。

国民健康保険の被保険者数は11,531人で、加入世帯数は7,965世帯となっており、前年度の被保険者数11,795人、加入世帯数8,063世帯と比べ、被保険者数で264人、世帯数で98世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は89.7%で前年度の91.6%より1.9%下降している。

不納欠損額は7,535千円で前年度10,178千円に比べ金額で2,643千円減少している。

（単位:千円）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
1,416,893	20.5	101.0	89.7	7,487	0.5	155,953	9.9
327	0.0	109.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4,686,006	67.8	91.1	100.0	0	0.0	0	0.0
0	−	−	−	0	−	0	−
760,852	11.0	91.8	100.0	0	0.0	0	0.0
25,449	0.4	114.8	97.6	48	0.2	582	2.2
11,952	0.2	199.2	100.0	0	0.0	0	0.0
6,985	0.1	114.5	100.0	0	0.0	0	0.0
6,908,464	100.0	93.2	97.7	7,535	0.1	156,535	2.2

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は92.6％で前年度の93.3％より0.7％下降している。

また、不用額は546,016千円で前年度に比べて21,867千円増加しており、不用額の予算現額に対する比率は7.4％で前年度の6.7％より0.7％上昇している。

決算額の内訳は、保険給付費4,560,313千円（構成比66.4％）、国民健康保険事業費納付金2,083,689千円（30.4％）、総務費119,743千円（1.7％）、保健事業費93,898千円（1.4％）、諸支出金7,124千円（0.1％）となっている。

歳出状況一覧表

（単位:千円）

区分 / 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	139,136	1.9	119,743	1.7	86.1	1,935	100.0	1.4	17,458	3.2	12.5
保険給付費	5,029,400	67.9	4,560,313	66.4	90.7	0	−	0.0	469,087	85.9	9.3
国民健康保険事業費納付金	2,083,692	28.1	2,083,689	30.4	100.0	0	−	0.0	3	0.0	0.0
保健事業費	111,992	1.5	93,898	1.4	83.8	0	−	0.0	18,094	3.3	16.2
公債費	100	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0	100	0.0	100.0
諸支出金	9,140	0.1	7,124	0.1	77.9	0	−	0.0	2,016	0.4	22.1
予備費	39,258	0.5	0	0.0	0.0	0	−	0.0	39,258	7.2	100.0
合計	7,412,718	100.0	6,864,767	100.0	92.6	1,935	100.0	0.0	546,016	100.0	7.4

決算額を前年度と比較すると378,003千円（5.2%）減少している。

その内容は、総務費で5,617千円（4.5%）、保険給付費で199,609千円（4.2%）、国民健康保険事業費納付金で170,268千円(7.6%)、保健事業費で1,780千円（1.9%）、諸支出金で729千円（9.3%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位:千円）

区分 / 科目	7年度 金額	7年度 構成比	6年度 金額	6年度 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
総務費	119,743	1.7	125,360	1.7	−5,617	−4.5
保険給付費	4,560,313	66.4	4,759,922	65.7	−199,609	−4.2
国民健康保険事業費納付金	2,083,689	30.4	2,253,957	31.1	−170,268	−7.6
保健事業費	93,898	1.4	95,678	1.3	−1780	−1.9
諸支出金	7,124	0.1	7,853	0.1	−729	−9.3
合計	6,864,767	100.0	7,242,770	100.0	−378,003	−5.2

(4) むすび

令和７年度の決算における実質収支額は４１，７６２千円の黒字、単年度収支額は２９，８１０千円の黒字であった。これには一般会計からの繰入金、基金繰入金の合計７６０，８５２千円が含まれている。前年度に比べて歳入・歳出がともに減少するなか、実質収支の黒字は確保したものとなっている。

一般会計からの繰入金額は前年度に比べ約４％減少しているものの、全体の収入額に占める割合は増加しており、低所得者層の保険料軽減分に対する繰入れが増加していることが考えられ、事業運営の観点からも注意が必要である。

また、不納欠損額は昨年度と比較して減少しているが、収入未済額については増加している。不納欠損が減少していることは、適正な債権管理の成果として認められる。引き続き公平性と実効性の確保が重要である。

収入未済額の増加については、引き続き初期滞納の迅速な対応など徴収体制や債権管理の強化に努めていただき、本会計運営の基礎となる保険料収入の確保を図りつつ、国民健康保険特別会計の健全な運営に取り組んでいただくよう望むものである。

４．介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は7,597,887千円であり、前年度の予算現額7,354,214千円と比較すると243,673千円（3.3%）増加している。

また、決算額は歳入で7,446,585千円（増減率4.6%）、歳出で7,398,853千円（増減率4.1%）で差し引き47,732千円の黒字となっており、本年度実質収支額47,732千円から前年度実質収支額13,977千円を差し引いた単年度収支額は33,755千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位:千円）

区分＼年度	7	6	増減額	増減率（%）
予算現額	7,597,887	7,354,214	243,673	3.3
歳入決算額	7,446,585	7,121,983	324,602	4.6
歳出決算額	7,398,853	7,108,006	290,847	4.1
歳入歳出差引額	47,732	13,977	33,755	241.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	−
実質収支額	47,732	13,977	33,755	241.5
単年度収支額	33,755	−18,901	52,656	278.6

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.0%で前年度の95.0%より3.0%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.9%で、前年度の99.5%より0.4%上昇している。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,925,123千円（構成比25.9%）、国庫支出金1,652,687千円（22.2%）、保険料1,434,515千円（19.3%）、繰入金1,426,499千円（19.2%）、府支出金991,656千円（13.3%）などとなっている。

歳 入 状 況 一 覧 表

区分 / 科目	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%
保険料	1,412,081	18.6	1,441,750	19.3	102.1
使用料及び手数料	71	0.0	406	0.0	571.8
国庫支出金	1,621,206	21.3	1,652,687	22.2	101.9
支払基金交付金	1,963,395	25.9	1,925,123	25.9	98.1
府支出金	1,028,614	13.5	991,656	13.3	96.4
財産収入	1	0.0	0	−	−
繰入金	1,558,410	20.5	1,426,499	19.1	91.5
諸収入	132	0.0	1,722	0.0	1,304.5
繰越金	13,977	0.2	13,977	0.2	100.0
合計	7,597,887	100.0	7,453,820	100.0	98.1

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,446,585千円は前年度より324,602千円（4.6%）増加しており、その内容は、保険料で20,097千円（1.4%）、使用料及び手数料で282千円（44.0%）、国庫支出金で94,080千円（6.0%）、支払基金交付金で127,830千円（7.1%）、繰入金で269,755千円（23.3%）、それぞれ増加し、府支出金で166,866千円（14.4%）、諸収入で1,517千円（46.8%）、繰越金で18,901千円（57.5%）それぞれ減少している。

（単位:千円）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
1,434,515	19.3	101.6	99.4	744	0.1	6,491	0.5
406	0.0	571.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,652,687	22.2	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,925,123	25.9	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
991,656	13.3	96.4	100.0	0	0.0	0	0.0
0	−	−	−	0	−	0	−
1,426,499	19.2	91.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,722	0.0	1,304.5	100.0	0	0.0	0	0.0
13,977	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7,446,585	100.0	98.0	99.9	744	0.0	6,491	0.1

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.4%で前年度の96.7%より0.7%上昇している。

また、不用額は199,034千円で前年度に比べて47,174千円減少しており、予算現額に対する比率は2.6%で前年度の3.3%より0.7%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費6,940,689千円（構成比93.8%）、地域支援事業費221,946千円（3.0%）、総務費150,294千円（2.0%）、諸支出金71,947千円（1.0%）、基金積立金13,977千円（0.2%）となっている。

歳出状況一覧表

（単位:千円）

区分 / 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	164,758	2.2	150,294	2.0	91.2	0	−	0.0	14,464	7.3	8.8
保険給付費	7,058,016	92.9	6,940,689	93.8	98.3	0	−	0.0	117,327	58.9	1.7
基金積立金	13,978	0.2	13,977	0.2	100.0	0	−	0.0	1	0.0	0.0
地域支援事業費	273,110	3.6	221,946	3.0	81.3	0	−	0.0	51,164	25.7	18.7
公債費	10	0.0	0	−	−	0	−	0.0	10	0.0	100.0
諸支出金	85,676	1.1	71,947	1.0	84.0	0	−	0.0	13,729	6.9	16.0
予備費	2,339	0.0	0	−	−	0	−	0.0	2,339	1.2	100.0
合計	7,597,887	100.0	7,398,853	100.0	97.4	0	−	0.0	199,034	100.0	2.6

決算額を前年度と比較すると290,847千円（4.1％）増加している。

その内容は、保険給付費で478,206千円（7.4％）、地域支援事業費で9,651千円（4.5％）、諸支出金で34,054千円（89.9％）それぞれ増加し、総務費で212,162千円（58.5％）、基金積立金で18,901千円（57.5％）それぞれ減少している。

科 目 別 年 度 比 較 表

（単位:千円）

区分 / 科目	7年度 金額	7年度 構成比	6年度 金額	6年度 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
総務費	150,294	2.0	362,456	5.1	−212,162	−58.5
保険給付費	6,940,689	93.8	6,462,483	90.9	478,206	7.4
基金積立金	13,977	0.2	32,878	0.5	−18,901	−57.5
地域支援事業費	221,946	3.0	212,295	3.0	9,651	4.5
諸支出金	71,947	1.0	37,893	0.5	34,054	89.9
合計	7,398,853	100.0	7,108,006	100.0	290,847	4.1

※合計欄の千円単位は、円単位の合計額を四捨五入しているため、各欄の合計と一致しない場合がある。

(4) むすび

令和７年度の決算は実質収支で４７，７３２千円の黒字、単年度収支においては３３，７５５千円の黒字となっている。これには一般会計からの繰入金及び基金繰入金の合計１，４２６，４９９千円と、基金への積立金１３，９７７千円が含まれている。保険給付費の増大に対応した基金の繰り入れにより実質収支の黒字は確保したものとなっている。

なお、繰入金額は年々増加しており、本年度以降についても制度運営の観点から注意が必要である。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業をいっそう推進するとともに、地域支援事業の積極的な取組みを通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていただきたい。

保険料では不納欠損額が前年度に比べ減少しており、適正な債権管理の成果として認められる。引き続き公平性と実効性の確保に努めていただき、将来的な介護保険特別会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

５．公共用地先行取得事業特別会計

（1）収支の概要について

本年度の予算現額は245,600千円であり、前年度の予算現額248,410千円と比較すると2,810千円（1.1％）減少している。

また、決算額は歳入で245,510千円（増減率-1.2％）、歳出で245,510千円（増減率-1.2％）となっている。

決算状況比較表

（単位:千円）

区分＼年度	7	6	増減額	増減率（％）
予算現額	245,600	248,410	-2,810	-1.1
歳入決算額	245,510	248,400	-2,890	-1.2
歳出決算額	245,510	248,400	-2,890	-1.2
歳入歳出差引額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	0	0	0	-
単年度収支額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.0%で、前年度から増減はない。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金245,510千円（構成比100.0%）である。

歳 入 状 況 一 覧 表

区分 / 科目	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%
繰入金	245,600	100.0	245,510	100.0	100.0
合計	245,600	100.0	245,510	100.0	100.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額245,510千円は前年度より繰入金で2,890千円（1.2%）減少している。

（単位:千円）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
245,510	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
245,510	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.0%で前年度から増減はない。

また、不用額は90千円で前年度に比べて80千円増加しており、予算現額に対する比率は、前年度と同率としている。

決算額の内訳は、公債費245,510千円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

（単位:千円）

区分 / 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
公債費	245,600	100.0	245,510	100.0	100.0	0	−	0.0	90	100.0	0.0
合計	245,600	100.0	245,510	100.0	100.0	0	−	0.0	90	100.0	0.0

決算額を前年度と比較すると公債費で2,890千円（1.2%）減少している。

科 目 別 年 度 比 較 表

（単位:千円）

区分 / 科目	7年度		6年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
公債費	245,510	100.0	248,400	100.0	-2,890	-1.2
合計	245,510	100.0	248,400	100.0	-2,890	-1.2

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の償還管理等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

６．後期高齢者医療特別会計

（1）収支の概要について

本年度の予算現額は1,945,523千円であり、前年度の予算現額と比較すると12,720千円（0.7％）増加している。

また、決算額は歳入で1,992,178千円（増減率0.9％）、歳出で1,926,654千円（増減率1.0％）で差し引き65,524千円の黒字となっており、本年度実質収支額63,181千円から前年度実質収支額68,036千円を差し引いた単年度収支額は4,855千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位:千円）

区分＼年度	7	6	増減額	増減率（％）
予算現額	1,945,523	1,932,803	12,720	0.7
歳入決算額	1,992,178	1,974,724	17,454	0.9
歳出決算額	1,926,654	1,906,688	19,966	1.0
歳入歳出差引額	65,524	68,036	-2,512	-3.7
翌年度へ繰り越すべき財源	2,343	0	2,343	-
実質収支額	63,181	68,036	-4,855	-7.1
単年度収支額	-4,855	-84,100	79,245	94.2

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は102.4％で、前年度の102.2％より0.2％上昇している。

また、調定額に対する比率は99.6％で前年度の99.7％より0.1％下降している。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,632,284千円（構成比82.0％）、繰入金279,147千円（14.0％）、繰越金68,036千円（3.4%）などとなっている。

歳 入 状 況 一 覧 表

区分 / 科目	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%
後期高齢者医療保険料	1,645,363	84.5	1,640,084	82.0	99.7
使用料及び手数料	76	0.0	92	0.0	121.1
繰入金	295,408	15.2	279,147	14.0	94.5
諸収入	54	0.0	3,709	0.2	6,868.5
繰越金	1,550	0.1	68,036	3.4	4,389.4
国庫支出金	3,072	0.2	8,910	0.4	290.0
合計	1,945,523	100.0	1,999,978	100.0	102.8

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,992,178千円は前年度より17,454千円（0.9%）増加している。

その内容は、使用料及び手数料で11千円（10.7%）、繰越金で84,100千円（55.3%）減少し、後期高齢者医療保険料で72,364千円（4.6%）、繰入金で16,855千円（6.4%）、諸収入が3,436千円（1258.6%）、国庫支出金が8,910千円（皆増）それぞれ増加している。

（単位:千円）

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
1,632,284	82.0	99.2	99.5	186	0.0	7,614	0.5
92	0.0	121.1	100.0	0	0.0	0	0.0
279,147	14.0	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
3,709	0.2	6,868.5	100.0	0	0.0	0	0.0
68,036	3.4	4,389.4	100.0	0	0.0	0	0.0
8,910	0.4	290.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,992,178	100.0	102.4	99.6	186	0.0	7,614	0.5

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は99.0％で前年度の98.6％より0.4％上昇している。

また、不用額は16,526千円で前年度に比べて9,589千円減少しており、予算現額に対する比率は0.8％で前年度の1.4％より0.6％下降している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,889,927千円（構成比98.1％）、総務費34,559千円（1.8％）、諸支出金2,168千円（0.1％）となっている。

歳出状況一覧表

（単位:千円）

区分 / 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	43,038	2.2	34,559	1.8	80.3	2,343	−	5.4	6,136	37.1	14.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,899,834	97.7	1,889,927	98.1	99.5	0	−	0.0	9,907	60.0	0.5
諸支出金	2,288	0.1	2,168	0.1	94.8	0	−	0.0	120	0.7	5.2
公債費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0	1	0.0	100.0
予備費	362	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0	362	2.2	100.0
合計	1,945,523	100.0	1,926,654	100.0	99.0	2,343	−	0.1	16,526	100.0	0.8

決算額を前年度と比較すると19,966千円（1.0%）増加している。

その内容は、総務費で8,476千円（32.5%）、後期高齢者医療広域連合納付金で10,475千円（0.6%）、諸支出金で1,015千円（88.0%）それぞれ増加している。

科 目 別 年 度 比 較 表

（単位:千円）

区分 / 科目	7年度 金額	7年度 構成比	6年度 金額	6年度 構成比	増減額	増減率
		%		%		%
総務費	34,559	1.8	26,083	1.3	8,476	32.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,889,927	98.1	1,879,452	98.6	10,475	0.6
諸支出金	2,168	0.1	1,153	0.1	1,015	88.0
合計	1,926,654	100.0	1,906,688	100.0	19,966	1.0

(4) むすび

令和７年度の決算は実質収支で６３，１８１千円の黒字となっており、単年度収支においては４，８５５千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金額は２７９，１４７千円で年々増加しており、今後の高齢化を鑑みれば、さらなる負担増が懸念される。持続的な制度運営の観点からも注意が必要である。

安定的に後期高齢者医療制度の運営を維持していくためにも、担当課においては保険料の収納事務に引き続き努力していただくことを要望する。

7．財産及び基金

(1) 公有財産について

（ア）土地

本年度末現在高は、963,670.3 ㎡で前年度に比べ 6,779.6 ㎡（0.71%）増加している。

増加の主なものは、その他の施設及び公民館等の取得によるものである。

（イ）建物

本年度末現在高は、153,644.0 ㎡で前年度に比べて 739.6 ㎡（0.48%）減少している。

公有財産増減表

（単位 ㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	951,052.2	6,779.6		957,831.8
	普通財産	5,838.5			5,838.5
	計	956,890.7	6,779.6	0.0	963,670.3
建物	行政財産	154,383.6		739.6	153,644.0
	普通財産	0.0			0.0
	計	154,383.6	0.0	739.6	153,644.0

（ウ）有価証券について

本年度末現在高は、株券の 199 千円で前年度と変動はない。

（エ）出資による権利について

本年度末現在高は、11 件・14,216 千円で前年より 64 千円減少している。

(2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件 50 万円以上の物品）は、57 点増加し、29 点減少している。

(3) 基金について

本年度末（令和８年３月末）現在高は、10,660,892 千円で前年度に比べ、279,356 千円（2.7%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区分	前年度末現在高（令和7年3月末）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（令和8年3月末）
		増	減	
財政調整基金	4,689,893			4,689,893
公債費管理基金	874,969			874,969
社会福祉事業基金	213,630			213,630
地域保全整備基金	522,391			522,391
都市の緑基金	405,111			405,111
ふるさと創生桜基金	119,488			119,488
職員退職手当基金	37,689	73,356		111,045
第二京阪道路環境監視基金	171,783			171,783
災害対策基金	194,052			194,052
公共施設等整備基金	718,168			718,168
学校教育振興基金	25,496			25,496
公営企業資金運用基金(水道分)	800,000	100,000		900,000
公営企業資金運用基金(下水道分)	140,000	100,000		240,000
生計援助基金	9,000			9,000
奨学基金	20,086			20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000			5,000
国民健康保険財政調整基金	584,310	6,000		590,310
介護給付費準備基金	850,470			850,470
合計	10,381,536	279,356	0	10,660,892

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区分	決算年度末現在高（令和8年3月末）	出納整理期間中増減高		令和８年５月末基金額
		増	減	
財政調整基金	4,689,893	401,720	120,000	4,971,613
公債費管理基金	874,969	78,694	70,000	883,663
社会福祉事業基金	213,630	3,814	51,105	166,339
地域保全整備基金	522,391	7,078	24,261	505,208
都市の緑基金	405,111	5,796		410,907
ふるさと創生桜基金	119,488	2,337		121,825
職員退職手当基金	111,045	459		111,504
第二京阪道路環境監視基金	171,783	2,094	7,297	166,580
災害対策基金	194,052	3,586		197,638
公共施設等整備基金	718,168	8,753	40,000	686,921
学校教育振興基金	25,496	7,062		32,558
森林環境譲与税活用基金		10,355		10,355
公営企業資金運用基金(水道分)	900,000			900,000
公営企業資金運用基金(下水道分)	240,000			240,000
生計援助基金	9,000			9,000
奨学基金	20,086			20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000			5,000
国民健康保険財政調整基金	590,310		8,014	582,296
介護給付費準備基金	850,470	13,977	310,000	554,447
合計	10,660,892	545,725	630,677	10,575,940

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や、効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、令和７年度に行われた住民監査請求により、基金条例を改正し運用することで、基金の管理状況や運用について情報公開を行っている。今後も引き続き財務の透明性を確保して、適正な管理運用、情報公開の充実を期待する。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。

Ⅱ．基金の運用状況

１．基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

（単位 千円）

区分／月	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
	－	－	2,825	17,261
4	0	5	2,820	17,266
5	100	5	2,915	17,171
6	0	5	2,910	17,176
7	20	5	2,925	17,161
8	0	10	2,915	17,171
9	0	0	2,915	17,171
10	0	5	2,910	17,176
11	0	10	2,900	17,186
12	20	5	2,915	17,171
1	0	5	2,910	17,176
2	0	5	2,905	17,181
3	0	5	2,900	17,186
計	140	65	－	－

本年度の基金の運用は前年度末現在高 17,261 千円で行われ、本年度中の貸付額は 140 千円で、年度末基金貸付額は 2,900 千円となっている。

(2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

（単位 千円）

区分 / 月	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
	－	－	4,343	4,657
4	0	0	4,343	4,657
5	0	55	4,288	4,712
6	0	0	4,288	4,712
7	0	0	4,288	4,712
8	0	0	4,288	4,712
9	0	0	4,288	4,712
10	0	0	4,288	4,712
11	0	0	4,288	4,712
12	0	0	4,288	4,712
1	0	0	4,288	4,712
2	0	0	4,288	4,712
3	0	0	4,288	4,712
計	0	55	－	－

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,657 千円で行われ、本年度中の貸付額は無く、年度末基金貸付額は 4,288 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

（単位 千円）

区分 / 月	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
	－	－	240	4,760
4	0	0	240	4,760
5	0	0	240	4,760
6	0	0	240	4,760
7	0	0	240	4,760
8	0	0	240	4,760
9	0	0	240	4,760
10	0	0	240	4,760
11	0	0	240	4,760
12	0	0	240	4,760
1	0	0	240	4,760
2	0	0	240	4,760
3	0	0	240	4,760
計	0	0	－	－

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,760 千円で行われ、本年度中の貸付は無く、年度末基金貸付額は 240 千円となっている。

２．むすび

基金の運用については、生計援助基金と国民健康保険出産費資金貸付基金の利用実績の少ない状況が近年続いていることが見受けられる。基金は条例の定めるところにより特定の目的のために定額の資金を運用するものであり、その設置目的に沿って確実かつ効率的な運用が図られるよう、また、各基金のより有効な活用に向け創意工夫を図っていただくよう、引き続き望むものである。

Ⅲ．水道事業会計

交　監　第　58　号

令和８年９月１７　日

交野市長

山　本　　景　　様

交野市監査委員　小　串　　弘　明

同　　松　村　　紘　子

令和７年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度交野市水道事業会計決算審査意見書

Ⅰ．審査の対象

令和７年度交野市水道事業会計決算

Ⅱ．審査の期間

令和８年６月２６日（金）から令和８年９月１７日（木）まで

Ⅲ．審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

Ⅳ．審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	7年度	6年度	増減	増減率（%）
総人口	人	77,455	77,239	216	0.3
計画給水人口	人	77,870	77,870	0	0.0
給水人口	人	77,448	77,231	217	0.3
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給水戸数	戸	31,305	30,961	344	1.1
配水量	㎥	7,507,640	7,459,829	47,811	0.6
有収水量	㎥	7,296,244	7,320,278	−24,034	−0.3
有収率	%	97.2	98.1	−0.9	−0.9
1日平均配水量	㎥	20,569	20,438	131	0.6
1人1日平均配水量	ﾘｯﾄﾙ	266	265	1.0	0.4
1日最大配水量	㎥／日	22,805	22,773	32	0.1
1人1日最大配水量	ﾘｯﾄﾙ	294	295	−1	−0.3
配水能力	㎥／日	27,200	38,500	−11,300	−29.4
負荷率	%	90.2	89.7	0.5	0.6
施設利用率	%	75.6	53.1	22.5	42.4
最大稼動率	%	83.8	59.2	24.6	41.6
配水管使用効率	㎥／m	23.5	23.4	0.1	0.4
固定資産使用効率	㎥／万円	5.1	5.2	−0.1	−1.9
供給単価	円	172.46	178.34	−5.88	−3.3
給水原価	円	178.59	173.46	5.13	3.0
職員1人当り給水人口	人	3,227	3,358	−131	−3.9
職員1人当り有収水量	㎥	304,010	318,273	−14,263	−4.5
職員1人当り営業収益	千円	55,611	60,004	−4,393	−7.3
職員1人当り有形固定資産	万円	50,303	51,305	−1,002	−2.0

本年度末の総人口は77,455人で前年度に比べ216人増加し、給水人口も77,448人と前年度に比べ217人増加し、給水戸数は開発により344戸増加した。また配水量は7,507,640㎥と47,811㎥増加したが、有収水量は24,034㎥減少し、有収率は前年度より0.9ポイント下降している。

施設利用率は75.6%となっており、前年度より22.5ポイント上昇している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは許可変更により排水能力が減少したためと考えられる。

最大稼働率は83.8%となっており、前年度より24.6ポイント上昇している。

これは許可変更による排水能力の減少によるもので、この比率は100%に近くなるほど安定的な給水に問題を生じさせることを示す。

負荷率は90.2%となっており、前年度より0.5ポイント増加している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経 営 収 支 比 較 表

（単位:千円）

項目		年度別	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率(%)
営業収支	営業収益	給水収益	1,258,318	1,305,528	−47,210	−3.6
		受託工事収益	0	0	0	−
		その他の営業収益	76,350	74,574	1,776	2.4
		計	1,334,668	1,380,102	−45,434	−3.3
	営業費用	原水及び浄水費	394,487	364,746	29,741	8.2
		配水及び給水費	185,071	193,143	−8,072	−4.2
		受託工事費	0	0	0	−
		総係費	202,659	196,434	6,225	3.2
		減価償却費	475,240	475,048	192	0.0
		資産減耗費	192	121	71	58.7
		計	1,257,649	1,229,492	28,157	2.3
	差引		77,019	150,610	−73,591	−48.9
営業外収支	営業外収益	受取利息及び配当金	11,295	10,479	816	7.8
		分担金	85,803	92,250	−6,447	−7.0
		他会計補助金	79,933	1,020	78,913	7,736.6
		雑収益	2,723	1,640	1,083	66.0
		長期前受金戻入	72,466	71,131	1,335	1.9
		計	252,220	176,520	75,700	42.9
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	108,697	110,078	−1,381	−1.3
		雑支出	9,165	1,302	7,863	603.9
		計	117,862	111,380	6,482	5.8
	差引		134,358	65,140	69,218	106.3
経常収支	経常収益		1,586,888	1,556,622	30,266	1.9
	経常費用		1,375,511	1,340,872	34,639	2.6
	差引		211,377	215,750	−4,373	−2.0
特別利益			5	399	−394	−98.7
特別損失			178	416	−238	−57.2
総収支	総収益		1,586,893	1,557,021	29,872	1.9
	総費用		1,375,689	1,341,288	34,401	2.6
	差引		211,204	215,733	−4,529	−2.1
営業収支比率（%）			106.1	112.2	−6.1	−5.5
経常収支比率（%）			115.4	116.1	−0.7	−0.6

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,586,893 千円に対し、総費用は 1,375,689 千円で、差引き 211,204 千円の純利益となった。昨年度と比較すると 4,529 千円の減少となった。

これは、主に委託料や動力費、入水費等が増加したことによるものである。

営業収支比率は主に給水収益の減少等により昨年度に比べ 6.1 ポイント減少した。

(2) 収　益

収 益 比 較 表

（単位：千円）

項目			年度別	7年度 決算額	7年度 構成比率(%)	6年度 決算額	6年度 構成比率(%)	増減額	増減率(%)
営業収益	給水収益	料金収入		1,213,918	76.5	1,261,425	81.0	−47,507	−3.8
		メーター使用料		44,400	2.8	44,103	2.8	297	0.7
		小計		1,258,318	79.3	1,305,528	83.8	−47,210	−3.6
	受託工事収益			0	0.0	0	0.0	0	−
	その他の営業収益	他会計負担金		25,262	1.6	21,863	1.4	3,399	15.5
		手数料		4,678	0.3	4,824	0.3	−146	−3.0
		雑収益		46,410	2.9	47,887	3.0	−1,477	−3.1
		小計		76,350	4.8	74,574	4.8	1,776	2.4
	合計			1,334,668	84.1	1,380,102	88.6	−45,434	−3.3
営業外収益	受取利息及び配当金			11,295	0.8	10,479	0.8	816	7.8
	分担金			85,803	5.4	92,250	5.9	−6,447	−7.0
	他会計補助金			79,933	5.0	1,020	0.1	78,913	7,736.6
	雑収益			2,723	0.2	1,640	0.1	1,083	66.0
	長期前受金戻入			72,466	4.6	71,131	4.6	1,335	1.9
	合計			252,220	16.0	176,520	11.4	75,700	42.9
特別利益				5	0.0	399	0.0	−394	−98.7
水道事業収益				1,586,893	100.0	1,557,021	100.0	29,872	1.9

※消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 1,334,668 千円で、前年度に比べ 45,434 千円の減額となっている。

ア．給水収益

本年度の給水収益は 1,258,318 千円で、前年度に比べ 47,210 千円の減額となっている。その内訳は、料金収入で 47,507 千円の減額、メーター使用料で 297 千円の増額となっている。

イ．その他の営業収益

その他の営業収益は 76,350 千円で、前年度に比べ 1,776 千円増額となっている。

これは、本庁負担分の増加によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は252,220千円で、前年度に比べ75,700千円増額となっている。

ア．受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 11,295 千円で前年度に比べ 816 千円増額となっている。

これは、基金利息の増加によるものである。

イ．分担金

分担金は 85,803 千円で、前年度に比べ 6,447 千円減額となっている。

これは、開発の減少によるものと考えられる。

ウ．他会計補助金

他会計補助金は 79,933 千円で、前年度に比べ 78,913 千円増額となっている。

これは、物価高騰対策にかかる水道料金の減免に係る市長部局からの繰入の増加によるものである。

エ．雑収益

雑収益は 2,723 千円で、前年度に比べ 1,083 千円増額となっている。

これは、行政財産使用料等の増加によるものである。

オ．長期前受金戻入

長期前受金戻入は 72,466 千円で、前年度に比べ 1,335 千円増額となっ

(3)費　用

費 用 比 較 表

（単位:千円）

項目	年度別	7年度 決算額	7年度 構成比率(%)	6年度 決算額	6年度 構成比率(%)	増減額	増減率(%)
職員給与費	給料	87,730	6.4	81,595	6.1	6,135	7.5
	手当等	39,025	2.8	37,645	2.8	1,380	3.7
	賃金・報酬		0.0	0	0.0	0	−
	賞与引当金繰入額	11,736	0.9	13,017	1.0	−1,281	−9.8
	退職給付費	16,784	1.2	27,018	2.0	−10,234	−37.9
	法定福利費	25,659	1.9	23,491	1.8	2,168	9.2
	計	180,934	13.2	182,766	13.7	−1,832	−1.0
支払利息等		108,697	7.9	110,078	8.2	−1,381	−1.3
減価償却費		475,240	34.5	475,048	35.4	192	0.0
動力費		152,362	11.1	144,779	10.8	7,583	5.2
修繕費		44,652	3.2	45,470	3.4	−818	−1.8
路面復旧費		6,786	0.5	7,672	0.6	−886	−11.5
材料費		448	0.0	2,578	0.2	−2,130	−82.6
薬品費		5,944	0.4	6,459	0.5	−515	−8.0
受水費		139,260	10.1	127,794	9.5	11,466	9.0
その他		261,366	19.1	238,644	17.7	22,722	9.5
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	−
合計		1,375,689	100.1	1,341,288	100.0	34,401	2.6

※消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 180,934 千円で、前年度に比べ 1,832 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 108,697 千円で、前年度に比べ 1,381 千円減額となっている。

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は 475,240 千円で前年度に比べ 192 千円増額となっている。

④ 動力費

動力費は 152,362 千円で前年度に比べ 7,583 千円増額となっている。

これは、燃料費調整単価が増加した影響と考えられる。

⑤ 修繕費

修繕費は 44,652 千円で前年度に比べ 818 千円減額となっている。

これは、主に検定満期量水器の修繕件数の減少によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は 6,786 千円で前年度に比べ 886 千円減額となっている。

⑦ 材料費

材料費は 448 千円で前年度に比べ 2,130 千円減額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は 5,944 千円で前年度に比べ 515 千円減額となっている。

⑨ 受水費

受水費は 139,260 千円で前年度に比べ 11,466 千円増額となっている。

これは、取水ポンプの故障等により受水量が増加した影響と考えられる。

⑩ その他

その他の費用は 261,366 千円で前年度に比べ 22,722 千円増額となっている。

これは、主に委託料や特定収入消費税の増加によるものである。

⑪ 受託工事費

受託工事費は、前年度に引き続き 0 円となっている。

これは、対象工事がなかったことによるものである。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)　　(単位:千円)

区分	予算現額	決算額		予算現額対決算額	
		金額	構成比率(%)	増減額	収入率(%)
水道事業収益	1,716,559	1,725,882	100.0	9,323	100.5
営業収益	1,456,521	1,465,066	84.9	8,545	100.6
給水収益	1,395,582	1,384,075	80.2	−11,507	99.2
受託工事収益	0	0	0.0	0	−
その他の営業収益	60,939	80,991	4.7	20,052	132.9
営業外収益	260,028	260,811	15.1	783	100.3
受取利息及び配当金	10,540	11,295	0.7	755	107.2
分担金	87,780	94,383	5.4	6,603	107.5
他会計補助金	87,948	79,933	4.6	−8,015	90.9
雑収益	1,430	2,734	0.2	1,304	191.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0	−	0	−
長期前受金戻入	72,330	72,466	4.2	136	100.2
特別利益	10	5	0.0	−5	50.0
過年度損益修正益	10	5	0.0	−5	50.0

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,716,559 千円に対し、決算額は 1,725,882 千円で収入率は 100.5%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,545,974 千円に対し、決算額は 1,470,482 千円で執行率は 95.1%となっている。

（支　出）　　（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額	決　　算　　額		不　　用　　額	執行率（％）
		金　　額	構成比率(％)		
水道事業費用	1,545,974	1,470,482	100.0	75,492	95.1
営業費用	1,348,312	1,318,261	89.7	30,051	97.8
原水及び浄水費	432,590	428,435	29.2	4,155	99.0
配水及び給水費	210,961	199,960	13.6	11,001	94.8
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0
総係費	228,974	214,435	14.6	14,539	93.7
減価償却費	475,423	475,239	32.3	184	100.0
資産減耗費	364	192	0.0	172	52.7
営業外費用	165,636	152,025	10.3	13,611	91.8
支払利息及び企業債取扱諸費	111,658	108,697	7.3	2,961	97.3
消費税及び地方消費税	53,123	42,473	2.9	10,650	80.0
雑支出	855	855	0.1	0	100.0
特別損失	2,026	196	0.0	1,830	9.7
過年度損益修正損	2,026	196	0.0	1,830	9.7
予備費	30,000	0	0.0	30,000	0.0

※消費税込み

(2)資本的収入及び支出

(収　入)　　(単位:千円)

区　　分	予算現額	決算額		予算現額対決算額	
		金額	構成比率(%)	増減額	収入率(%)
資本的収入	816,386	516,885	100.0	−299,501	63.3
出資金	65,038	39,436	7.6	−25,602	60.6
企業債	450,400	248,200	48.0	−202,200	55.1
補助金	223,643	151,888	29.4	−71,755	67.9
工事負担金	33,750	33,801	6.6	51	100.2
給水負担金	42,955	42,020	8.1	−935	97.8
他会計負担金	600	1,540	0.3	940	256.7

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 816,386 千円に対し、決算額は 516,885 千円で収入率は 63.3%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,895,470 千円に対し、決算額 1,389,181 千円で執行率は 73.3%となっている。

（支　出）　　（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額	決　　算　　額		繰　越　額	不用額	執行率（％）
		金　　額	構成比率（　％　）			
資本的支出	1,895,470	1,389,181	100.0	329,988	176,301	73.3
建設改良費	1,274,542	798,255	57.5	329,988	146,299	62.6
企業債償還金	490,928	490,926	35.3	0	2	100.0
他会計繰出金	100,000	100,000	7.2	0	0	100.0
予備費	30,000	0	0.0	0	30,000	0.0

※消費税込み

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額872,296千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,328千円、当年度分損益勘定留保資金403,820千円、建設改良積立金225,148千円及び減債積立金200,000千円をもって補填した。

4. 財政状況について

比較貸借対照表

（単位:千円）

項目			年度別	7年度 金額	7年度 構成比(%)	6年度 金額	6年度 構成比(%)	増減額	増減率(%)
資産	固定資産	有形固定資産		14,587,985	82.9	14,365,444	82.2	222,541	1.5
		無形固定資産		56,575	0.3	19,254	0.1	37,321	193.8
		投資		920,000	5.2	820,000	4.7	100,000	12.2
		計		15,564,560	88.4	15,204,698	87.0	359,862	2.4
	流動資産	現金預金		1,225,797	7.0	1,555,624	8.8	-329,827	-21.2
		未収金		265,932	1.5	207,406	1.2	58,526	28.2
		貯蔵品		10,456	0.1	9,322	0.1	1,134	12.2
		短期貸付金		500,000	2.8	500,000	2.9	0	0.0
		前払金		41,250	0.2	3,003	0.0	38,247	1,273.6
		貸倒引当金		-2,780	0.0	-3,194	0.0	414	-13.0
		計		2,040,655	11.6	2,272,161	13.0	-231,506	-10.2
産	計			17,605,215	100.0	17,476,859	100.0	128,356	0.7
負債	固定負債			8,658,335	49.2	8,939,269	51.1	-280,934	-3.1
	流動負債			1,227,849	7.0	1,201,808	6.9	26,041	2.2
	繰延収益			1,727,227	9.8	1,594,617	9.1	132,610	8.3
債	計			11,613,411	66.0	11,735,694	67.1	-122,283	-1.0
資本	資本金	自己資本金		2,959,942	16.8	307,350	1.8	2,652,592	863.1
		計		2,959,942	16.8	307,350	1.8	2,652,592	863.1
	剰余金	資本剰余金		1,413,081	8.0	1,413,081	8.1	0	0.0
		利益剰余金	減債積立金	252,600	1.4	52,600	0.3	200,000	380.2
			利益積立金	290,000	1.6	290,000	1.7	0	0.0
			建設改良積立金	388,306	2.2	613,454	3.5	-225,148	-36.7
			繰越利益剰余金年度末残高	476,672	2.8	2,848,947	16.3	-2,372,275	-83.3
			当年度純利益	211,203	1.2	215,733	1.2	-4,530	-2.1
			計	1,618,781	9.2	4,020,734	23.0	-2,401,953	-59.7
		計		3,031,862	17.2	5,433,815	31.1	-2,401,953	-44.2
本	計			5,991,804	34.0	5,741,165	32.9	250,639	4.4
負債・資本合計				17,605,215	100.0	17,476,859	100.0	128,356	0.7

※消費税抜き

(1) 資　産

本年度末における資産額は、17,605,215 千円で前年度末に比べ 128,356 千円増加している。

これは主に現金預金は減少したが、有形固定資産、投資などが増加したためである。

また、本年度末における未収金は 265,932 千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が 131,619 千円、未収受取利息等の営業外未収金が 30,903 千円、その他未収金が 103,410 千円となっており、前年度に比べ 58,526 千円増額している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料 80,964 千円のうち 78,704 千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和 6 年度分が 655 千円となっており、令和 5 年度以前のものは、114 千円の回収と令和 2 年度分の未収金 414 千円の不納欠損処理の結果、1,605 千円となっている。

(2) 負　債

本年度末における負債額は、11,613,411 千円で、前年度末に比べ 122,283 千円減少している。

これは主に、固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資　本

本年度末における資本額は、5,991,804 千円で前年度末に比べ 250,639 千円増加している。

これは、自己資本金が増加したことによるものである。

5．経営内容について

費　　用　　構　　成

区分			金額（千円）					給水原		
項目		年度別	7	6	5	4	3	7	6	5
固定経費	職員給与費	給料	87,730	81,595	80,058	80,097	84,794	11.39	10.56	10.91
		手当	39,025	37,645	40,929	39,602	46,551	5.07	4.87	5.58
		報酬	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
		賞与引当金繰入額	11,736	13,017	11,210	12,932	13,079	1.52	1.68	1.53
		退職給付費	16,784	27,018	2,796	10,429	0	2.18	3.50	0.38
		法定福利費	25,659	23,491	23,686	24,751	26,999	3.33	3.04	3.23
		小計	180,934	182,766	158,679	167,811	171,423	23.49	23.65	21.63
	資本費	支払利息等	108,697	110,078	115,665	122,211	128,516	14.11	14.25	15.76
		減価償却費	475,240	475,048	478,398	499,678	490,912	61.70	61.48	65.20
		小計	583,937	585,126	594,063	621,889	619,428	75.82	75.73	80.96
費	計		764,871	767,892	752,742	789,700	790,851	99.31	99.38	102.59
変動経費	動力費		152,362	144,779	118,001	157,248	130,068	19.78	18.74	16.08
	修繕費		44,652	45,470	41,961	36,378	44,001	5.80	5.88	5.72
	路面復旧費		6,786	7,672	8,725	8,761	11,447	0.88	0.99	1.19
	材料費		448	2,578	568	2,433	1,538	0.06	0.33	0.08
	薬品費		5,944	6,459	6,656	5,708	4,971	0.77	0.84	0.91
	受水費		139,260	127,794	133,377	108,284	132,229	18.08	16.54	18.18
費	計		349,452	334,752	309,288	318,812	324,254	45.37	43.32	42.16
その他の経費			333,654	308,792	337,765	258,287	223,351	43.32	39.96	46.03
長期前受金戻入			△ 72,466	△ 71,131	△ 70,564	△ 69,289	△ 67,987	△ 9.41	△ 9.21	△ 9.62
合計			1,375,511	1,340,305	1,329,231	1,297,510	1,270,469	178.59	173.46	181.16

（注）受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量１㎥当たりの原価は、178円59銭で前年度より、動力費、受水費等の増加により、５円13銭高くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費13.3%、支払利息等と減価償却費で42.5%、変動経費の動力費で11.1%と、これだけで全体の66.9%を占めている。

一方、供給単価は172円46銭となり、給水収益、有収水量の減少により前年度より5円88銭低くなっている。なお、給水収益は物価高騰対策支援施策としての水道料金減免による減少が含まれている。

以上の結果、本年度において、6円13銭の販売損となり、販売益は前年度より11円1銭減少した。

比　　較　　表

価　（円）		構　成　比　率　（%）					す　う　勢　比				
4	3	7	6	5	4	3	7	6	5	4	3
10.85	11.33	6.4	6.1	6.0	6.2	6.7	103.5	96.2	94.4	94.5	100.0
5.37	6.22	2.8	2.8	3.1	3.0	3.7	83.8	80.9	87.9	85.1	100.0
0.00	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	100.0
1.75	1.75	0.9	1.0	0.8	1.0	1.0	89.7	99.5	85.7	98.9	100.0
1.41	0.00	1.2	2.0	0.2	0.8	0.0	－	－	－	－	100.0
3.35	3.61	1.9	1.8	1.8	1.9	2.1	95.0	87.0	87.7	91.7	100.0
22.73	22.91	13.3	13.7	11.9	12.9	13.5	105.5	106.6	92.6	97.9	100.0
16.56	17.17	7.9	8.2	8.7	9.4	10.1	84.6	85.7	90.0	95.1	100.0
67.70	65.58	34.6	35.4	36.0	38.5	38.6	96.8	96.8	97.5	101.8	100.0
84.26	82.75	42.5	43.6	44.7	47.9	48.7	94.3	94.5	95.9	100.4	100.0
106.99	105.66	55.6	57.3	56.6	60.8	62.2	96.7	97.1	95.2	99.9	100.0
21.30	17.38	11.1	10.8	8.9	12.1	10.2	117.1	111.3	90.7	120.9	100.0
4.93	5.88	3.2	3.4	3.2	2.8	3.5	101.5	103.3	95.4	82.7	100.0
1.19	1.53	0.5	0.6	0.7	0.7	0.9	59.3	67.0	76.2	76.5	100.0
0.33	0.21	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	29.1	167.6	36.9	158.2	100.0
0.77	0.66	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	119.6	129.9	133.9	114.8	100.0
14.67	17.66	10.1	9.5	10.0	8.3	10.4	105.3	96.6	100.9	81.9	100.0
43.19	43.32	25.4	25.0	23.3	24.6	25.5	107.8	103.2	95.4	98.3	100.0
34.99	29.83	24.3	23.0	25.4	17.6	24.5	149.4	138.3	151.2	115.6	100.0
△ 9.38	△ 9.08	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	106.6	104.6	103.8	101.9	100.0
175.79	169.73	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	108.3	105.5	104.6	102.1	100.0

すう勢比は令和3年度を100とした。

給　水　原　価　及　び　供　給　単　価　表　　（消費税抜き）

年　度 項　目	7	6	5	4	3
給水原価　経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入 ／ 年間総有収水量	178円59銭	173円46銭	181円16銭	175円79銭	169円73銭
供給単価　給水収益 ／ 年間総有収水量	172円46銭	178円34銭	157円85銭	149円25銭	156円45銭
販売損益＝　供給単価−給水原価	△6円13銭	4円88銭	△23円31銭	△26円54銭	△13円28銭

６．むすび

令和７年度の事業状況については、人口減少傾向が懸念される中において給水人口・総配水量ともに微増傾向で、安定的な需要が見受けられる。一方で、物価高騰の影響や施設の老朽化に伴う課題も表面化しており、今後もさらなる対応が求められる。

経営成績については、物価高騰対策として実施した水道料金の基本料金減免により、給水収益は約４７，２０９千円減少したものの、一般会計からの繰入金が大幅に増加したことや、営業費用の圧縮に努めた結果、２１１，２０４千円の当年度純利益を確保している。経常収支率は委託料、動力費、受水費等の増加により１１５．３７％となった。また、料金回収率は減免措置の影響で９６．５７％と低下したが、これらは政策的・一時的な要因に基づくものであり、実態としての資金収支の安全性について引き続き留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率、管路経年化率が上昇しており、施設の老朽化は確実に進行している。大口径基幹管路の更新を優先的に実施していることから、管路更新率は０．１１％に留まっている。これは限られた財源の中での優先順位を付けたことと評価できるが、将来の多大な施設等の更新状況を見れば、これまでの経営状況を維持しながらも、より実効性の高い計画的かつ効率的な施設更新の推進が必要である。

物価高騰や動力費等の高止まりが見込まれる中、中長期的な視点に立ったコスト削減や効率的な業務委託の検証をしていただきたい。また、優先的な基幹管路の更新とあわせて、一般管路の更新ペースが停滞することによるリスクを精査し、引き続き持続可能な資産管理計画に基づく事業運営を期待する。

水道事業会計決算参考資料

参考資料1　　財務分析表

参考資料2　　貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料3　　令和7年度　当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財　務　分　析　表

項目	単位	7年度	6年度	5年度	算式
固定資産構成比率	%	88.4	87.0	87.3	固定資産／固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率	%	49.2	51.1	53.6	固定負債／負債資本合計 ×100
固定比率	%	201.6	207.3	206.4	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
固定資産対長期資本比率	%	95.0	93.4	91.0	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
自己資本構成比率	%	43.8	42.0	42.3	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計 ×100
流動比率	%	166.2	189.1	306.3	流動資産／流動負債
流動資産回転率	回	0.6	0.6	0.5	営業収益－受託工事収益／（期首流動資産＋期末流動資産）×1／2 ×100
経常収支比率	%	115.4	116.1	96.6	経常収益／経常費用 ×100
営業収支比率	%	106.1	112.2	94.7	営業収益―受託工事収益／営業費用－受託工事費用 ×100
企業債償還元金対料金収入比率	%	39.0	33.3	36.1	建設改良のための企業債償還元金／給水収益 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率	%	47.7	41.7	46.1	建設改良のための企業債元利償還金／給水収益 ×100
職員給与費対料金収入比率	%	13.4	13.0	13.7	職員給与費／給水収益 ×100
現金比率	%	99.8	129.4	281.5	現金預金／流動負債 ×100
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	営業収益－受託工事収益／（期首固定資産＋期末固定資産）×1／2
未収金回転率	回	5.6	7.3	6.1	営業収益－受託工事収益／（期首未収金＋期末未収金）×1／2
利子負担率	%	1.1	1.1	1.2	支払利息＋企業債取扱諸費／負債（企業債＋他会計借入金＋一時借入金）＋借入資本金 ×100
企業債償還元金対減価償却費比率	%	121.9	107.5	102.6	企業債償還元金／減価償却費－長期前受金戻入 ×100
未払金回転率	回	2.2	3.5	6.5	営業収益－受託工事収益／（期首未払金＋期末未払金）×1／2
累積欠損金比率	%	－	－	－	累積欠損金／営業収益－受託工事収益 ×100
不良債務比率	%	－	－	－	不良債務額／営業収益－受託工事収益 ×100

参考資料2

貸　借　対　照　表　構　成　並

借方							
科目		7年度		6年度		対前年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	比率(%)
固定資産	土地	481,540	2.7	481,540	2.8	0	-
	建物	2,111,974	12.0	2,171,847	12.4	-59,873	-2.8
	構築物	10,179,026	57.8	10,390,891	59.4	-211,865	-2.0
	機械及び装置	605,537	3.5	650,738	3.7	-45,201	-6.9
	車両運搬具	1,471	0.0	1,727	0.0	-256	-14.8
	工具器具及び備品	33,544	0.2	28,772	0.2	4,772	16.6
	リース資産	5,820	0.0	0	-	5,820	皆増
	建設仮勘定	1,169,073	6.7	639,929	3.7	529,144	82.7
	電話加入権	318	0.0	318	0.0	0	-
	ソフトウェア	56,257	0.3	18,936	0.1	37,321	197.1
	投資	920,000	5.2	820,000	4.7	100,000	12.2
	計	15,564,560	88.4	15,204,698	87.0	359,862	2.4
流動資産	現金預金	1,225,797	7.0	1,555,624	8.8	-329,827	-21.2
	未収金	265,932	1.5	207,406	1.2	58,526	28.2
	貯蔵品	10,456	0.1	9,322	0.1	1,134	12.2
	短期貸付金	500,000	2.8	500,000	2.9	0	-
	前払金	41,250	0.2	3,003	0.0	38,247	-
	貸倒引当金	-2,780	0.0	-3,194	0.0	414	-13.0
	計	2,040,655	11.6	2,272,161	13.0	-231,506	-10.2
資産合計		17,605,215	100.0	17,476,859	100.0	128,356	0.7

※消費税抜き

び　に　増　減　比　率　表

（単位:千円）

科目		貸方 7年度 金額	貸方 7年度 構成比(%)	貸方 6年度 金額	貸方 6年度 構成比(%)	対前年度 増減額	対前年度 比率(%)
固定負債		8,658,335	49.2	8,939,269	51.1	−280,934	−3.1
流動負債	企業債	527,381	3.0	490,926	2.8	36,455	7.4
	リース債務	1,281	0.0	0	−	1,281	皆増
	未払金	606,504	3.4	611,929	3.5	−5,425	−0.9
	前受金	1,397	0.0	1,023	0.0	374	36.6
	引当金	15,827	0.1	16,874	0.1	−1,047	−6.2
	その他流動負債	75,459	0.4	81,056	0.5	−5,597	−6.9
	計	1,227,849	7.0	1,201,808	6.9	26,041	2.2
繰延収益	長期前受金	3,449,220	19.5	3,244,143	18.5	205,077	6.3
	収益化累計額	−1,721,993	−9.8	−1,649,526	−9.4	−72,467	4.4
	計	1,727,227	9.8	1,594,617	9.1	132,610	8.3
資本	自己資本金	2,959,942	16.8	307,350	1.8	2,652,592	863.1
	工事負担金	555,572	3.2	555,572	3.2	0	−
	受贈財産評価額	7,676	0.0	7,676	0.0	0	−
	給水負担金	845,640	4.9	845,640	4.8	0	−
	その他資本剰余金	4,193	0.0	4,193	0.0	0	−
	減債積立金	252,600	1.4	52,600	0.3	200,000	380.2
	建設改良積立金	388,306	2.2	613,454	3.5	−225,148	−36.7
	利益積立金	290,000	1.6	290,000	1.7	0	−
	繰越利益剰余金 年度末残高	476,672	2.8	2,848,947	16.3	−2,372,275	−83.3
	当年度純利益	211,203	1.2	215,733	1.2	−4,530	−2.1
	計	5,991,804	34.0	5,741,165	32.9	250,639	4.4
負債・繰延収益・資本合計		17,605,215	100.0	17,476,859	100.0	128,356	0.7

参考資料3

令和7年度　交野市水道事業キャッシュフロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

交野市水道事業会計　　間接法　　（単位　千円）

1　事業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	211,204
減価償却費	475,240
資産減耗費	192
退職給付引当金の減少額	△ 6,448
賞与引当金等の減少額	△ 1,047
貸倒引当金の減少額	△ 414
長期前受金戻入額	△ 72,466
受取利息及び配当金	△ 11,295
支払利息及び企業債取扱諸費	108,697
営業及び営業外未収金減少額	15,919
棚卸資産の増加	△ 1,135
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 80,029
前払金・前払費用増加額	△ 38,247
前受金・仮受金増加額	374
リース債務(消費税分):計上額	582
その他流動負債の減少額	△ 5,597
その他流動資産の減少額	0
小計	595,530
受取利息及び配当金	11,295
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 108,697
営業活動によるキャッシュフロー①	498,128
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 729,473
国庫補助金による収入	151,887
工事負担金による収入	13,450
給水負担金による収入	38,200
他会計負担金による収入	1,540
他会計繰出金による支出	△ 100,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 74,445
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	74,604
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 624,238
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付による支出	△ 500,000
短期貸付返還による収入	500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	248,200
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 490,926
リース債務の返済による支出	△ 427
出資金の受入額	39,436
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 203,717
資金の減少額④＝①＋②＋③	△ 329,827
資金の期首残高	1,555,624
資金の期末残高	1,225,797

Ⅳ．下水道事業会計

交 監 第 ５ ９ 号
令和８年９月 １７ 日

交 野 市 長
山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 松 村 紘 子

令和７年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

Ⅰ．審査の対象

令和７年度交野市下水道事業会計決算

Ⅱ．審査の期間

令和８年６月２６日（金）から令和８年９月１７日（木）まで

Ⅲ．審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

Ⅳ．審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

１．業務の概要について

項目	単位	令和７年度	令和６年度	増減	増減率（％）
総人口	人	77,455	77,239	216	0.3
全体計画人口	人	80,950	80,286	664	0.8
現在排水区域内人口（現在処理区域内人口）	人	75,721	75,410	311	0.4
現在水洗便所設置済人口	人	74,351	74,024	327	0.4
普及率	%	97.8	97.7	0.1	0.1
水洗化率	%	98.2	98.2	0.0	0.0
年間汚水処理水量	㎥	7,220,940	7,332,575	−111,635	−1.5
有収水量（下水道）	㎥	6,809,950	6,776,226	33,724	0.5
有収率	%	94.3	92.4	1.9	2.1
使用料（経費）回収率	%	101.7	102.5	−0.8	−0.8
行政区域面積	㎢	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	㎢	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	㎢	987	979	8	0.8
使用料単価	円	125.09	126.01	−0.9	−0.7
汚水処理原価	円	123.01	122.96	0.1	0.0
職員１人当り排水人口	人	6,884	8,379	−1,495	−17.8
職員１人当り有収水量	㎥	972,850	1,129,371	−156,521	−13.9
職員１人当り営業収益	千円	126,353	142,489	−16,136	−11.3
職員１人当り有形固定資産	万円	128,767	156,354	−27,587	−17.6

本年度末の総人口は 77,455 人で前年度に比べ 216 人増加し、現在排水区域内人口も 75,721 人と前年度に比べ 311 人増加した。また、現在排水区域内面積は 987 ㎢と前年から 8 ㎢増加した。有収水量については 33,724 ㎥増加し、有収率は前年度より 1.9 ポイント増加している。

本年度末の普及率は、97.8％であった。普及率とは、行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合のことであり、前年度から 0.1％増加している。また、本年度末の水洗化率は、98.2％であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度と同様であった。　さらに、使用料単価については、有収水量 1 ㎥当たり、125 円 09 銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量 1 ㎥当たり 123 円 01 銭であった。

２．収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

（単位:千円）

項目		年度別	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率(%)
営業収費用	営業収益	下水道使用料	851,842	853,851	−2,009	−0.2
		その他の営業収益	32,626	1,081	31545	2918.1
		計	884,468	854,932	29,536	3.5
	営業費用	管渠費	87,392	72,598	14,794	20.4
		受託事業費	0	0	0	−
		総係費	78,497	76,643	1,854	2.4
		流域下水道維持管理負担金	361,524	325,085	36,439	11.2
		減価償却費	675,647	681,895	−6,248	−0.9
		資産減耗費	23,084	4,338	18,746	432.1
		計	1,226,144	1,160,559	65,585	5.7
支差引			−341,676	−305,627	−36,049	11.8
営業外収費用	営業外収益	受取利息及び配当金	2,925	1,809	1,116	61.7
		他会計補助金	229,100	219,916	9,184	4.2
		長期前受金戻入	345,595	345,948	−353	−0.1
		雑収益	197	199	−2	−1.0
		計	577,817	567,872	9,945	1.8
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	42,859	46,967	−4,108	−8.7
		雑支出	18,256	17,909	347	1.9
		計	61,115	64,876	−3,761	−5.8
支差引			516,702	502,996	13,706	2.7
経常収支	経常収益		1,462,285	1,422,804	39,481	2.8
	経常費用		1,287,259	1,225,435	61,824	5.0
	差引		175,026	197,369	−22,343	−11.3
特別利益			45,785	88,874	−43,089	−48.5
特別損失			637	1,336	−699	−52.3
総収支	総収益		1,508,070	1,511,678	−3,608	−0.2
	総費用		1,287,896	1,226,771	61,125	5.0
	差引		220,174	284,907	−64,733	−22.7
営業収支比率（％）			72.1	73.7	−1.5	−2.1
経常収支比率（％）			113.6	116.1	−2.5	−2.2

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,508,070 千円に対し、総費用は 1,287,896 千円で、差引き 220,174 千円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、64,733 千円減となっている。

これは、流域下水道維持管理負担金が増加したことなどが考えられる。

また、営業収支比率は資産減耗費の増加や特別利益の減少により、昨年度に比べ、2.1 ポイント減少した。

(2) 収　　益

収 益 比 較 表

（単位：千円）

項目		年度別	令和7年度 決算額	令和7年度 構成比率(%)	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比率(%)	増減額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	下水道使用料	851,842	56.5	853,851	56.5	−2,009	−0.2
		小計	851,842	56.5	853,851	56.5	−2,009	−0.2
	その他の営業収益	手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
		他会計負担金	32,526	2.2	981	0.0	31,545	3,215.6
		雑収益	0	0.0	0	0.0	0	−
		小計	32,626	2.2	1,081	0.1	31,545	2,918.1
	合計		884,468	58.6	854,932	56.6	29,536	3.5
営業外収益	受取利息及び配当金		2,925	0.2	1,809	0.0	1,116	61.7
	他会計補助金		229,100	15.2	219,916	14.5	9,184	4.2
	長期前受金戻入		345,595	22.9	345,948	22.9	−353	−0.1
	雑収益		197	0.0	199	0.0	−2	−1.0
	合計		577,817	38.2	567,872	37.6	9,945	1.8
特別利益			45,785	3.0	88,874	5.9	−43,089	−48.5
下水道事業収益			1,508,070	100.0	1,511,678	100.0	−3,608	−0.2

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 884,468 千円であった。前年度に比べ、29,536 千円増額となっている。

ア．下水道使用料

本年度の下水道使用料は 851,842 千円であった。前年度に比べ、2,009 千円減額となっている。減少によるものである。

イ．その他の営業収益

その他の営業収益は 32,626 千円であった。前年度に比べ、31,545 千円増額となっている。その内訳は手数料と他会計負担金となっており、その他の営業収益の増額は、他会計負担金の増額によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 577,817 千円で、前年度に比べ 9,945 千円増額となっている。

ア．受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、1,116 千円増額となっている。

イ．他会計補助金

他会計補助金は 229,100 千円であった。前年度に比べ 9,184 千円増額となっている。これは、下水道使用料基本料免除分の基準外繰入による補てんがあったことによるものである。

ウ．長期前受金戻入

長期前受金戻入は 345,595 千円であった。前年度に比べ 353 千円減額となっている。

これは、償却終了による減価償却対象資産の減少によるものである。

エ．雑収益

雑収益は 197 千円であった。前年度に比べ 2 千円減額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、45,785 千円となっている。これは、流域下水道維持管理負担金の返還金等によるものである。

(3)費　　用

費 用 比 較 表

（単位：千円）

項目＼年度別		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比率(%)	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比率(%)	増減額	増減率(%)
職員給与費	給料	24,456	2.0	19,307	1.6	5,149	26.7
	手当等	12,030	1.0	8,156	0.7	3,874	47.5
	賃金・報酬	1,819	0.1	1,635	0.1	184	11.3
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	－
	法定福利費	7,668	0.6	5,761	0.5	1,907	33.1
	計	45,973	3.7	34,859	2.9	11,114	31.9
支払利息等		42,859	3.3	46,967	3.8	−4,108	−8.7
減価償却費		675,647	52.4	681,895	55.6	−6,248	−0.9
動力費		0	0.0	0	0.0	0	－
光熱水費		2,002	0.2	1,952	0.2	50	2.6
通信運搬費		167	0.0	148	0.0	19	12.8
修繕費		4,724	0.4	4,671	0.4	53	1.1
原材料費		6,972	0.5	5,140	0.4	1,832	35.6
委託料		90,005	7.0	85,634	7.0	4,371	5.1
流域下水道維持管理負担金		361,524	28.0	325,084	26.5	36,440	11.2
その他		57,385	4.5	39,084	3.2	18,301	46.8
合計		1,287,258	100.0	1,225,434	100.0	61,824	5.0

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は45,973千円で、前年度に比べ11,114千円増額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は42,859千円で、前年度に比べ4,108千円減額となっている。

これは、完済により利息を生じる元金の総額が減少したことによる。

③ 減価償却費

減価償却費は675,647千円で、前年度に比べ6,248千円減額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は2,002千円で、前年度に比べ50千円増額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は167千円で、前年度に比べ19千円増額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は4,724千円で、前年度に比べ53千円増額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は6,972千円で、前年度に比べ1,832千円増額となっている。

⑧ 委託料

委託料は90,005千円で、前年度に比べ4,371千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は361,524千円で、前年度に比べ36,440千円増額となっている。

⑩ その他

その他の費用は57,385千円で、前年度と比べ18,301千円増額となっている。

３．予算の執行状況について

（1）収益的収入及び支出

（収　入）　　（単位:千円）

区　　分	予算現額	決算額		予算現額対決算額	
		金額	構成比率(%)	増減額	収入率(%)
下水道事業収益	1,487,077	1,595,489	100.0	108,412	107.3
営業収益	886,651	969,639	60.8	82,988	109.4
下水道使用料	885,640	937,013	58.7	51,373	105.8
その他の営業収益	1,011	32,626	2.1	31,615	3,227.1
手数料	10	100	0.0	90	1,000.0
他会計負担金	1,000	32,526	2.0	31,526	3,252.6
雑収益	1	0	0.0	−1	−
営業外収益	600,424	577,781	36.2	−22,643	96.2
受取利息及び配当金	1,810	2,925	0.2	1,115	161.6
他会計補助金	261,718	229,100	14.4	−32,618	87.5
長期前受金戻入	336,721	345,595	21.6	8,874	102.6
雑収益	175	161	0.0	−14	92.0
特別利益	2	48,069	3.0	48,067	2,403,450.0
過年度損益修正益	1	48,069	3.0	48,068	4,806,900.0
その他特別利益	1	0	0.0	−1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,487,077 千円に対し、決算額は 1,595,489 千円で収入率は 107.3%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,373,101 千円に対し、決算額は 1,332,063 千円で執行率は 97.0%となっている。

（支　出）　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	決算額		不用額	執行率（%）
		金額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,373,101	1,332,063	100.0	41,038	97.0
営業費用	1,303,894	1,274,337	95.7	29,557	97.7
管渠費	104,562	93,995	7.1	10,567	89.9
総係費	85,039	83,934	6.3	1,105	98.7
流域下水道維持管理負担金	398,421	397,677	29.9	744	99.8
減価償却費	692,787	675,647	50.7	17,140	97.5
資産減耗費	23,085	23,084	1.7	1	100.0
営業外費用	63,707	57,025	4.3	6,682	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	48,702	42,859	3.2	5,843	88.0
消費税及び地方消費税	14,805	13,983	1.0	822	94.4
雑支出	200	183	0.0	17	91.5
特別損失	2,500	701	0.1	1,799	28.0
過年度損益修正損	2,500	701	0.1	1,799	28.0
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

※　消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収　入)　　(単位:千円)

区　　分	予算現額	決算額		予算現額対決算額	
		金額	構成比率(%)	増減額	収入率(%)
資本的収入	658,000	529,332	100.0	−128,668	80.4
企業債	527,500	437,700	82.7	−89,800	83.0
他会計補助金	48,000	49,122	9.3	1,122	102.3
国庫補助金	82,000	40,810	7.7	−41,190	49.8
負担金等	500	1,700	0.3	1,200	340.0

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 658,000 千円に対し、決算額は 529,332 千円で収入率は 80.4%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,302,945 千円に対し、決算額は 1,052,150 千円で執行率は 80.8%となっている。

（支　出）　　（単位：千円）

区　　分	予　算　現　額	決　　算　　額		繰　越　額	不用額	執行率(%)
		金　　額	構成比率(%)			
資本的支出	1,302,945	1,052,150	100.0	0	250,795	80.8
建設改良費	869,781	621,987	59.2	0	247,794	71.5
固定資産購入費	1,844	1,843	0.0	0	0	99.9
企業債償還金	328,320	328,320	31.3	0	0	100.0
その他資本的支出	100,000	100,000	9.5	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※　消費税込み
　（資本的収入額が資本的支出額に不足する額522,818千円は、減債積立金125,415千円、損益勘定留保資金372,380千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,023千円で補てんした。）

４．財政状況について

比　較　貸　借　対　照　表

（単位:千円）

項目			年度別	7年度 金額	7年度 構成比(%)	6年度 金額	6年度 構成比(%)	増減額	増減率(%)
資産	固定資産	有形固定資産		14,164,414	80.1	14,071,845	81.0	92,569	0.7
		無形固定資産		1,936,349	11.0	2,015,679	11.6	−79,330	−3.9
		投資		240,000	1.4	140,000	0.8	100,000	71.4
		計		16,340,763	92.5	16,227,524	93.4	113,239	0.7
	流動資産	現金預金		1,100,479	6.2	825,763	4.7	274,716	33.3
		未収金		220,817	1.3	305,540	1.8	−84,723	−27.7
		貯蔵品		1,415	0.0	816	0.0	599	73.4
		前払金		0	0.0	37,290	0.2	−37,290	−
		貸倒引当金		−1,901	0.0	−2,297	−0.1	396	−17.2
		計		1,320,810	7.5	1,167,113	6.6	153,697	13.2
	計			17,661,573	100.0	17,394,637	100.0	266,936	1.5
負債	固定負債			3,495,766	19.8	3,417,808	19.6	77,958	2.3
	流動負債			676,441	3.8	585,248	3.4	91,193	15.6
	繰延収益			8,443,661	47.8	8,566,050	49.2	−122,389	−1.4
	計			12,615,868	71.4	12,569,106	72.2	46,762	0.4
資本	資本金	自己資本金		3,300,506	18.7	3,300,506	19.0	0	−
		計		3,300,506	18.7	3,300,506	19.0	0	−
	剰余金	減債積立金		201,797	1.1	227,212	1.3	−25,415	−11.2
		利益剰余金	利益積立金	1,622	0.0	1,622	0.0	0	−
			建設改良積立金	330,000	1.9	230,000	1.3	100,000	43.5
			繰越利益剰余金年度末残高	866,191	4.9	781,284	4.6	84,907	10.9
			その他未処分利益剰余金変動額	125,415	0.7	0	−	125,415	皆増
			当年度純利益	220,174	1.2	284,908	1.6	−64,734	−22.7
			計	1,543,402	8.7	1,297,814	7.5	245,588	18.9
		計		1,745,199	9.9	1,525,025	8.8	220,174	14.4
	計			5,045,705	28.6	4,825,531	27.8	220,174	4.6
負債・資本合計				17,661,573	100.0	17,394,637	100.0	266,936	1.5

※消費税抜き

(1) 資　産

本年度末における資産額は、17,661,573 千円で前年度末に比べ、266,936 千円増加している。

これは無形固定資産の減などがあったものの、投資や現金預金の増の方が上回ったためである。また、本年度末における未収金は 220,817 千円で、その内訳は、営業未収金が 133,024 千円、営業外未収金が 39,745 千円、その他未収金が 48,048 千円となっている。その他未収金は、令和 6 年度の流域下水道事業市町村負担金清算に伴う返還金及び、流域下水道事業による用地売却に伴う当該用地取得に係った市町村負担金の返還金である。

なお、営業未収金 133,024 千円のうち 131,385 千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和 6 年度分が 281 千円となっており、令和 5 年度以前のものについては、191 千円の回収と令和 2 年度分の未収金 396 千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,358 千円となっている。

(2) 負　債

本年度末における負債額は、12,615,868 千円で前年度に比べ 46,762 千円増加している。

(3) 資　本

本年度末における資本額は、5,045,705 千円で前年度に比べ 220,174 千円増加している。

５．経営内容について

費　用　構　成　表

区分 / 項目 / 年度別			金額（千円） 令和7年度	令和6年度
固定経費	職員給与費	給料	24,456	19,307
		手当等	12,030	8,156
		賃金・報酬	1,819	1,635
		退職給与金	0	0
		法定福利費	7,668	5,761
		小計	45,973	34,859
	資本費	支払利息等	42,859	46,967
		減価償却費	675,647	681,895
		小計	718,506	728,862
	計		764,479	763,721
変動経費	動力費		0	0
	光熱水費		2,002	1,952
	通信運搬費		167	148
	修繕費		4,724	4,671
	原材料費		6,972	5,140
	委託料		90,005	85,634
	計		103,870	97,545
流域下水道維持管理負担金			361,524	325,084
その他の経費			57,385	39,084
長期前受金戻入			△ 345,595	△ 345,948
合計			941,663	879,486
うち汚水処理費分			837,692	833,205

※　消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、837,692 千円を有収水量で除した 123 円 01 銭であった。
一方、使用料単価は 125 円 09 銭となっている。
以上の結果、本年度において、2 円 08 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

年度 / 項目	7	6
使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$	125円09銭	126円01銭
処理原価 $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	123円01銭	122円96銭
差引＝ 使用料単価-処理原価	2円08銭	3円05銭

６．むすび

令和７年度の事業状況について、当年度末の処理区域内人口は７５，７２１人、普及率は９７．８％と着実に推移しており、生活環境の改善に向けた成果が認められる。

幾野６丁目地内等の汚水管布設工事や、南星台４丁目地内等の改築工事が適切に施工されており、新規の施設整備と既存施設の機能維持・長寿命化の双方に適切に取り組んでいると評価する。

経営成績については、２２０，１７４千円の当期純利益を確保したことは、安定的な事業運営がなされているものと評価する。

流域下水道維持管理負担金の増加等により、経常収支比率は１１３．６％、経費回収率は１０１．７％となった。特に経費回収率については、６か月分の下水道使用料における基本使用料免除という市民負担軽減策を実施しながらも１００％を超えており、適切なコスト管理と収支バランスが保たれていることが認められる。

有形固定資産減価償却率は２１．７％、管渠老朽化率は１２．９％と、資産及び管路等設備の老朽化が進行している。今後は、限られた財源の中で、管渠等の状態を的確に見極めた上で、引き続き実効性のある計画的な施設更新・改築を推進されることを期待する。

令和7年度においては、適切な事業執行と安定した経営基盤の維持が図られており、今後も中長期的に持続可能な下水道事業の運営に努められるよう期待する。

下 水 道 事 業 会 計 決 算 参 考 資 料

参 考 資 料 １　　財　　務　　分　　析　　表

参 考 資 料 ２　　貸借対照表構成並びに増減比率表

参 考 資 料 ３　　令和７年度　当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財　　務　　分　　析　　表

項　　目	単位	令和７年度	令和６年度	算　　式
固定資産構成比率	%	92.5	93.3	固定資産 ／（固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 ）× 100
流動資産構成比率	%	7.5	6.7	流動資産 ／（固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産 ）× 100
固定負債構成比率	%	19.8	19.6	固定負債 ／ 負債資本合計 × 100
流動負債構成比率	%	3.8	3.4	流動負債 ／ 負債資本合計 × 100
自己資本構成比率	%	76.4	77.0	資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 ／ 負債資本合計 × 100
固定資産対長期資本比率	%	96.2	96.5	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 × 100
固定比率	%	121.1	121.2	固定資産 ／ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益 × 100
流動比率	%	195.3	199.4	流動資産 ／ 流動負債 × 100
現金預金比率	%	162.7	141.1	現金預金 ／ 流動負債 × 100
固定資産回転率	回	0.1	0.1	営業収益 － 受託工事収益 ／（期首固定資産 ＋ 期末固定資産）× 1/2
流動資産回転率	回	0.7	0.8	営業収益 － 受託工事収益 ／（期首流動資産 ＋ 期末流動資産）×1/2
未収金回転率	回	3.4	3.2	営業収益 － 受託工事収益 ／（期首未収金 ＋ 期末未収金）× 1/2
経常収支比率	%	113.6	116.1	経常収益 ／ 経常費用 × 100
営業収支比率	%	72.1	73.7	営業収益 － 受託工事収益 ／ 営業費用 － 受託工事費 × 100
職員給与費対使用料収益比率	%	5.4	4.1	職員給与費 ／ 使用料収益 × 100
利子負担率	%	1.1	1.3	支払利息 ＋ 企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他企業債・長期借入金＋一時借入金 × 100
企業債償還額対使用料収益比率	%	38.5	42.5	企業債償還額 ／ 使用料収益 × 100

参考資料2

貸　借　対　照　表　構　成　並

借方							
科目		7年度		6年度		対前年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	比率(%)
固定資産	土地	0	0.0	0	0.0	0	−
	建物	0	0.0	0	0.0	0	−
	構築物	14,001,649	79.3	13,897,875	79.9	103,774	0.7
	機械及び装置	160,776	0.9	173,515	1.0	−12,739	−7.3
	車両運搬具	214	0.0	265	0.0	−51	−19.2
	工具器具及び備品	1,775	0.0	190	0.0	1,585	834.2
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	−
	施設利用権	1,936,349	10.9	2,015,679	11.7	−79,330	−3.9
	長期運用委託金	240,000	1.4	140,000	0.8	100,000	71.4
	計	16,340,763	92.5	16,227,524	93.4	113,239	0.7
流動資産	現金預金	1,100,479	6.2	825,763	4.7	274,716	33.3
	未収金	220,817	1.3	305,540	1.8	−84,723	−27.7
	その他流動資産	1,415	0.0	38,106	0.0	−36,691	−96.3
	貸倒引当金	−1,901	0.0	−2,297	−0.1	396	−17.2
	計	1,320,810	7.5	1,167,112	6.6	153,698	13.2
資産合計		17,661,573	100.0	17,394,636	100.0	266,937	1.5

※ 消費税抜き

び　に　増　減　比　率　表

（単位：千円）

科目		貸方 7年度 金額	貸方 7年度 構成比(%)	貸方 6年度 金額	貸方 6年度 構成比(%)	対前年度 増減額	対前年度 比率(%)
固定負債		3,495,766	19.8	3,417,808	19.6	77,958	2.3
流動負債	企業債	359,742	2.0	328,320	1.9	31,422	9.6
	未払金	308,306	1.8	250,714	1.4	57,592	23.0
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
	その他流動負債	8,393	0.0	6,214	0.0	2,179	35.1
	計	676,441	3.8	585,248	3.4	91,193	15.6
繰延収益	長期前受金	10,751,821	60.9	10,536,694	60.6	215,127	2.0
	収益化累計額	−2,308,160	−13.1	−1,970,644	−11.3	−337,516	17.1
	計	8,443,661	47.8	8,566,050	49.2	−122,389	−1.4
資本	自己資本金	3,300,506	18.7	3,300,506	19.0	0	0.0
	減債積立金	201,797	1.1	227,211	1.3	−25,414	−11.2
	利益積立金	1,622	0.0	1,622	0.0	0	0.0
	建設改良積立金	330,000	1.9	230,000	1.3	100,000	43.5
	繰越利益剰余金年度末残高	866,191	4.9	781,283	4.5	84,908	10.9
	その他未処分利益剰余金変動額	125,415	0.8	0	0.0	125,415	皆増
	当年度純利益	220,174	1.2	284,908	1.6	−64,734	−22.7
	計	5,045,705	28.6	4,825,530	27.7	220,175	4.6
負債・繰延収益・資本合計		17,661,573	100.0	17,394,636	100.0	266,937	1.5

参考資料3

令和7年度　交野市下水道事業キャッシュフロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

交野市下水道事業会計　間接法　　（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	220,174
減価償却費	675,647
資産減耗費	23,084
賞与引当金増加額	1,873
法定福利費引当金増加額	249
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金減少額	△ 396
長期前受金戻入額	△ 345,595
受取利息及び配当金	△ 2,925
支払利息及び企業債取扱諸費	42,859
営業及び営業外未収金・未収収益減少額	111,635
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	1,876
前払金・前払費用減少額	37,290
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	56
その他流動資産増加額	△ 599
小計	765,228
受取利息及び配当金	2,925
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,859
業務活動によるキャッシュフロー①	725,294
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 573,773
国庫補助金による収入	40,810
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 6,623
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	49,122
他会計繰出金による支出	△ 100,000
負担金等による収入	1,700
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増加額	△ 26,912
投資活動に伴う未払金の増加額	55,716
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 559,959
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	437,700
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 328,320
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	109,380
現金預金の増加額④＝①＋②＋③	274,715
現金預金の期首残高	825,764
現金預金の期末残高	1,100,479